

Ⅱ. 研究

- ①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
- ②共同研究拠点の設置・運営
- ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。
（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

大分類	小分類	情報提供件数
教 育	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換	21
	②共同教育課程、連合大学院	26
	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー	18
	④産業界と連携したリカレント教育の推進	8
	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	19
	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組	48
研 究	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上	8
	②共同研究拠点の設置・運営	13
	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組	29
地 域 連 携 ・ 産 学 連 携	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援	7
	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進	15
	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進	26
	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組	42
国 際 展 開	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進	12
	②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施	7
	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組	25
・ 経 営 シ ス テ ム ・ 財 務	①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討	6
	②事務の共同実施、共同調達	24
	③資産運用の共同化	6
	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組	9

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

II. 研究 ①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道大学 (4, I ⑥の27と重複)	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(次世代研究者育成プログラム) 連携型博士研究人材総合育成システムの構築	本事業では、北海道大学、東北大学、名古屋大学をはじめとする複数の機関がコンソーシアムを形成し、多様な分野を対象にした次世代研究者育成システムを構築する。 優秀な若手研究者を国際公募し、各大学とコンソーシアムの2段階で選抜した育成対象者を、各機関で任期付助教等として雇用し、5年間の育成期間を設ける。育成者には、スタートアップ経費と自律的な研究環境を与え、PIとして卓越した研究を推進するトレーニングを積ませる。 また、3ヶ月以上の海外研修とコンソーシアムがコーディネートする育成プログラムの履修を義務付け、卓越した専門性に加え、国際性とトランスファラブルスキルを備えた研究人材を育成する。さらに、各大学において構築してきたイノベーション創出人材養成プログラムの内容を3大学が連携することで補強・補完し、助教等を含めた若手研究者の多様なキャリアパスを確保するためのステップアップに一層効果的な支援プログラムを構築する。	II ①1
2 お茶の水女子大学 (III ①の1と重複)	「産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム(Global Tech EDGE NEXT)」(次世代アントレプレナー育成事業(文部科学省))	東京大学、筑波大学、静岡大学、お茶の水女子大学の4大学でコンソーシアムを形成し、各大学で蓄積してきたノウハウを共有することでグローバルな起業家人材を育成するとともに、そのような人材を効率よく継続的に排出できるエコシステムの構築を目的とする。 その他、国立研究所等、企業からの参加者も加え、技術を起点として多様なチームで社会的課題の解決を目指す。	II ①3
3 信州大学	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA) 「生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出」	医療機器開発を行う複数企業・研究機関が参画する埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアムを形成し、アカデミアが先導して、これまで個別に行われていた医療機器開発の知見とプロセスを集約・解析して体系化した生理学的データ統合システムを構築する。これにより医療機器開発を加速し、一生涯自立して生活できる社会を実現する。また、大学院総合医理工学研究科生命医工学専攻との一体連携により、新学域「生体適合システム学」を創成する。	II ①4
4 名古屋大学 (1, I ⑥の27と重複)	3大学連携による若手研究者育成の取組み(次世代研究者育成プログラム)	北海道大学と東北大学と連携し、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の一環として、「次世代研究者育成プログラム」を実施。北海道大学、東北大学、名古屋大学が、これまでの研究及び人材育成に関するノウハウの蓄積と資源を効果的に共有し、若手研究者の自律的環境における専門性の深化を一層促進させるとともに、国内外の多様な場においてその真価を発揮するための素養として、国際性とトランスファラブルスキルを備えた次世代を担う科学技術人材の育成を行う。若手研究者(助教)を対象として原則5年という比較的長期の育成期間を設定し、研究者として必要な基盤的素養を多角的に身につけることを促進する。具体的には、①自立的な研究環境構築支援(研究スペースの確保や研究費の支援等)、②留学支援(在外研究を義務づけ)、③トランスファラブルスキル向上のためのイベント参加支援(共同シンポジウムや国内研修等)、④3大学の育成対象助教が集って行う合宿支援、⑤3大学の共通機器、宿泊施設の利用、⑥育成対象助教の中間評価と認定証の発行等の取組みを実施している。	II ①7
5 京都大学	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(次世代研究者育成プログラム) 京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム	本コンソーシアムは、平成26年10月に文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の採択を受け、平成27年2月に設立された。コア機関である京都大学、大阪大学、神戸大学の3大学と、その他連携機関とで構成されている。このような新たな枠組みのもと、国際公募で採用された助教・准教授レベルの極めて優れた若手研究者に対してじっくりと良い研究を行うための環境を提供し、また将来のPI研究者としての成長に資するさまざまな講座、研究支援、異分野間・産学間交流プログラム等を提供することによって、次代の研究を牽引するような先導的研究者の育成を目的としている。	II ①8
6 広島大学 (7, 8と重複)	「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」	○コンソーシアム内で共同プラットフォームを構築し、トランスファラブルスキル養成及びキャリア支援の取り組みを実施する。 ○テニュアトラック教員を共同で公募・審査・採用するための仕組みを構築し、また、実際に公募・審査・採用する。 ○博士人材のインターンシップ派遣を共同で実施するための仕組みを構築し、また、実際に公募・審査・派遣を実施する。	II ①10
7 山口大学 (6, 8と重複)	文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」：未来を拓く地方協奏プラットフォーム	中国四国地方の国公立大学、企業等が産官学コンソーシアムを構築し、①イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム(長期インターンシップ、人材セミナー、未来博士3分間コンペティション等)と、②テニュアトラック導入による若手研究者の自立・流動促進プログラム、の2つのプログラムを実施。博士課程学生からテニュアトラック教員に至る若手研究者の自立・流動化を推進。	II ①11
8 徳島大学 (6, 7と重複)	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業	平成26年度、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(次世代研究者育成プログラム)」に「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」として採択されました。当事業は、広島大学が代表機関、山口大学と本学が共同実施機関として、また、中四国地区を中心に多くの連携機関の協力を得て、推進しています。博士課程後期学生を含む若手研究人材の育成を目的とするプラットフォーム(HIRAKU-PF)を共同で構築し、自己啓発や専門的能力開発の環境をつくり、また、長期インターンシップや共同研究等の機会をふやします。さらに、テニュアトラック研究者をコンソーシアムとして共同で公募・選考し、より多くの優秀な若手研究人材を国内外から集め、多様な研究環境と雇用形態を提供しています。また、優秀な女性研究者に活躍の場を提供する取組も進めています。	II ①12

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

II. 研究 ②共同研究拠点の設置・運営

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道教育大学	へき地・小規模校教育研究センター設置	国立大学で唯一の「へき地・小規模校教育・研究」に特化したセンターを設置し、全国のへき地・小規模校に係る組織的な教育研究に取り組んでいる。	II ②1
2 弘前大学 (3と重複)	放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点	異なる研究者コミュニティを代表する6機関が共同し、放射能環境動態に関する先端的かつ融合的なネットワーク拠点を確立する。特に、環境中での放射性物質の拡散・輸送・沈着・移行過程の実態とメカニズムを解明するとともに、それに基づく放射性物質の移動と被ばく線量の将来予測を行い、成果を国際発信する。	II ②2
3 福島大学 (2と重複)	共同利用・共同研究拠点 「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」	ネットワーク型拠点の目的は、陸域及び海域、生態系における放射性物質の拡散・輸送・沈着・移行過程を同定し、その実態とメカニズムを解明すること、及びそれに基づいて長期的な汚染状況の予測と被ばく線量に及ぼす影響を解明することである。ネットワーク型拠点での福島大学の役割は、研究機関間の横断的な体制を構築し、そこから得られた研究成果を総合的に解釈し、全体像を把握し、解説することにある。 また、福島大学が保管する原発事故直後の土壌アーカイブ試料を活用し、福島に関する放射能動態研究成果を共有するとともに、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）で原発事故から30年以上経過したチェルノブイリと福島の比較研究などによる研究の活発化も期待される。	II ②3
4 東京藝術大学	「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション拠点	本拠点では、芸術と科学技術の融合によって次世代のインフラとなる豊かな文化的コンテンツの開発を行い、教育産業を通じた文化教育コンテンツの社会実装ならびに国際関係の構築に資する文化外交アイテムの社会実装を目指します。美術・音楽・映像・身体表現という五感を有する芸術表現を培ってきた東京藝術大学を中核機関とし、教育産業や情報産業に専門性を有する企業との産学連携による組織となっています。拠点で開発されたコンテンツやアプリケーションは、教育産業や情報産業に専門性を有する企業との協働によって広く国内外での社会実装を図ります。社会実装による貢献は、義務教育、高等教育、社会教育をはじめとして福祉や医療、さらに国際理解という多領域にわたって行い、芸術（感動）の力による日本の文化立国と国際的な共生社会の実現を目指します。	II ②4
5 一橋大学	医療政策・経済研究センター(HIAS Health)	医療経済の高度化を目的とし一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）のもとに「医療政策・経済研究センター(HIAS Health)」を設置。医療経済の高度研究、医療経済高度職業人の養成及び研究・教育ネットワークの構築を通じて、我が国及び海外における医療・介護・社会保障を取り巻く政策課題の解決に、質の高い社会科学によって貢献する。	II ②5
6 静岡大学	光創起イノベーション研究拠点	浜松は、浜松高等工業学校助教授（現：静岡大学工学部）だった高柳健次郎先生が偉業を成し遂げたテレビジョン発祥の地であり、その技術を継承した光産業が興り、光科学の研究が続けられ、これまでも多くの成果を挙げている。 1926年に浜松の地にテレビジョンが生まれてまもなく100年ということで、静岡大学・浜松医科大学・光産業創成大学院大学・浜松ホトニクス株の4機関は、多くの問題をかかえる地球そして人類にとって“光”がもって役立つはずであり、役立てなければならないという思いから、光の先端都市HAMAMATSUを新たな使命として掲げ『浜松光宣言2013』に調印、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」による光創起イノベーション研究拠点竣工を契機として本格的に始動した。 この研究拠点は、光の波長・位相・強度の未踏領域に踏み込むための機器を整備し、参集する研究者が隔てなく互いに切磋琢磨して、時空を超えて光を自由に操る革新的研究開発を行い、世界の光の研究者が集まる拠点となることを希求している。	II ②6
7 奈良先端科学技術大学院大学	戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラム	・海外研究拠点整備プロジェクト 海外連携機関に本学の国際サテライト研究室を設置し、本学の教員を常駐させる。ポールサバチエ大学及びカリフォルニア大学デービス校に設置。 ・国際共同研究室整備プロジェクト 海外連携機関との国際共同研究室を本学に設置し、本学の教員を配置する。また、海外連携機関から研究者を招へいし、共同研究を行う。カーネギーメロン大学、エコー・ポリテクニク、プリティッシュコロンビア大学との間で設置。	II ②8
8 愛媛大学	共同利用・共同研究拠点「先進超高压科学研究拠点（PRIUS）」	本学の特徴ある先端研究を担うセンターの一つである地球深部ダイナミクス研究センターで運営する文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定した拠点。 地球深部の構造、物質及びダイナミクスに関する研究及び教育を行うことにより、地球深部科学研究の総合的推進を図り、併せて国内外の関連研究機関との交流及び情報発信の拠点としての役割を果たすことを目的とする。	II ②9
9 佐賀大学	海洋エネルギーに関する先導的共同研究・共同利用拠点強化	政府が目指す海洋エネルギー研究の利用開発の推進および研究者コミュニティの要望に応えて共同利用・共同研究を推進するために、共同利用・共同研究拠点としての機能と国内外の関係機関との連携を強化し、実証的研究の推進を図るとともに、人材育成を行う。	II ②10
10 佐賀大学	超顕微科学研究拠点事業	超高压電子顕微鏡法を軸とし放射光プローブ分析法を有機的に結びつけ、電顕法単独の解析を超越した極微構造解析による超顕微科学を推進する連携ネットワーク体制を形成する。 異なる種類の大規模設備を有機的に結びつけた研究手法と異なる学術領域における共同研究の協賛的展開による分野横断的取り組み、異分野融合を目指した新学術領域を創成する立体的な取り組み等を行う。	II ②11
11 熊本大学 (12と重複)	熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターの統合・再編により設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」における新研究領域の創設と国際的研究教育拠点の構築	複数の大学の強みを統合することで限られた資源を有効に活用し、特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進するため、熊本大学エイズ学研究センター及び鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを統合・再編することで、両大学の組織再編・部局運営の効率化を促進する。両センターの融合をモデルケースとして、地方の国立大学が培ってきた強みを失うことなく、これらからの少子化・経済情勢に対応できる、地方国立大学の新たな連携の在り方を構築する。	II ②13
12 鹿児島大学 (11と重複)	鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究センターとの統合・再編により設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」における新研究領域の創設と国際的研究教育拠点の構築	複数の大学の強みを統合することで限られた資源を有効に活用し、特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進するため、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センター及び熊本大学エイズ学研究センターを統合・再編することで、両大学の組織再編・部局運営の効率化を促進する。両センターの融合をモデルケースとして、地方の国立大学が培ってきた強みを失うことなく、これらからの少子化・経済情勢に対応できる、地方国立大学の新たな連携の在り方を構築する。	II ②15
13 琉球大学	熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点 (琉球大学熱帯生物圏研究センター)	琉球大学熱帯生物圏研究センターは、文部科学大臣が認定した全国共同利用・共同研究拠点として、熱帯生物圏における自然及び人の生命現象に関する研究を行うとともに、全国の大学教員やその他の研究者で、この分野の研究に従事する者の共同利用・共同研究に供することを目的として運営されている。センターは4つの研究施設と24名の専任教員、約40名の研究補助スタッフから構成されている。	II ②16

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅱ. 研究 ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/2)

大学 (情報提供元)	取組（事業・制度等） 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 小樽商科大学	畜産クラウド活用コンソーシアム形成 プロセスに関する効果的アプローチの 研究	帯広畜産大学が所有する食肉の画像解析による評価法の知的財産の事業化を目的として、一般社団法人ミート・イメージジャパンを含めた三者による共同研究を実施。本学の主な役割は、当該知的財産を活用したシステムの実用化に向け、マーケティングやファイナンス面での研究。	Ⅱ③1
2 弘前大学	真の社会イノベーションの実現する 「健やか力」創造拠点	平成25年にC01全国12拠点の一つに採択され、拠点名を「真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点」と銘打ち、岩手健康ビッグデータを活用した認知症や生活習慣病など病気の予兆発見の開発、予防法を開発する研究とビジネス化に取り組む。これらを社会実装することで、高齢者の健康寿命延伸が可能となり、高齢者の認知症や生活習慣病を減らすことで医療費の削減も目指す。最終的にはQOL向上を実現して、健康ビッグデータと最新科学がもたらす「健康長寿社会」を達成する。	Ⅱ③2
3 岩手大学	SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形 成事業	本事業は、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学での「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」により東日本震災の大津波で壊滅した水産業の復興を岩手大学、東京海洋大学、北里大学、他大学、県・市町村及び企業と連携のもと、生産から加工、流通までの6次産業化を推進し、水産業の活性化による雇用の創出を図るための研究開発を推進すると共に、技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸沿岸の復興に寄与するものである。	Ⅱ③3
4 岩手大学	北東北国立3大学3銀行提携による地 域版TL0「ネットビクスプラス」	秋田大学、岩手大学、弘前大学の北東北3大学が持つ特許技術や研究者の研究成果等を共通データベース化し、秋田銀行、岩手銀行、青森銀行の北東北3銀行のネットワークを活用して地域企業に情報提供することにより、新産業の創出や地域の活性化を目指す取組であり、平成29年5月から共通データベースの本格運用を開始。	Ⅱ③5
5 秋田大学	北東北3大学連携推進プロジェクト （仮称）	高校生参加型の3大学連携教育研究支援や、高校生へ魅力のある3大学共同研究を立ち上げ、3大学の魅力をPRする。	Ⅱ③6
6 山形大学	学術交流・協力に関する協定	国立民族学博物館では、アンデス文明の形成過程を解明することを目的とした研究プロジェクトを推進しており、また、山形大学では、ナスカ文化の研究調査及び保存活動に勢力を注いでいる。国立民族学博物館側は形成期（前3000年～後1年）の山岳地帯、山形大学側は地方発展期（後1年～後700年頃）の南海岸というように、アンデス文明全体の流れを追うという点で、相互に研究を補完できるという状況にあることから、両機関で「アンデス文明史の再構築」という研究課題に取り組む。	Ⅱ③7
7 電気通信大学	URA共創プラットフォーム“CoPURA” （Co-creation Platform for networking URA）の設置	研究推進体制の整備、研究力強化を目的として、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を始めとした研究マネジメント人材の配置が進み、URAの担当業務も広範囲に渡ってきている。そこで、URAの活動や成果等を発信し、新たな価値創造につなげる場として、URA同士のネットワーク活動を活性化させるプラットフォーム“CoPURA”を設立した。	Ⅱ③8
8 茨城大学	大学院理工学研究科量子線科学専攻に おける他機関との連携について	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻は、平成28年4月の設置から現在まで、実験・実習を重視した教育を行い、J-PARC、JAEA、KEKを始めとする国内外の先端研究機関と連携した教育カリキュラムを実施している。クロスポイントメント制度や連携大学院制度を活用し、先端研究機関から研究者を招き入れるとともに、フランス、ドイツ、オーストラリア等の先端研究機関へ学生を派遣しており、世界から学生を引きつけることのできる魅力的な教育・研究プログラムを展開している。	Ⅱ③9
9 筑波大学	T I Aオープンイノベーション拠点	筑波大学と産業技術総合研究所（AIST）、物質・材料研究機構（NIMS）、高エネルギー加速器研究機構（KEK）及び東京大学が協力して運営するオープンイノベーション拠点で、我が国のイノベーション創出を加速することを目的に、高い研究ポテンシャルを有する5機関が連携し、総合的な研究能力・人材、施設、知的財産等を結集することで、地の創出から産業化までを一貫して支援するもの。	Ⅱ③10
10 筑波技術大学	障害者スポーツ推進に関する地域連携 ～東京オリンピック・パラリンピック 等の国際競技大会等における、聴覚・ 視覚障害者への情報保障に関する技術 支援について～	東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援を目的として、障害者スポーツおよび障害者のスポーツ観戦環境について検討する。 【①スポーツ観戦における情報保障に関する技術支援】 視覚障害者、聴覚障害者がスポーツ観戦の場において健常者と共に自分が伝えられる情報を伝え合い（誰もが誰かのために少しずつ力を出し合い）、場の共有、スポーツの感動を楽しめるようなシステムISeeTLを構築している。これまでに様々なスポーツ観戦の場で実験を繰り返し、システム要件やスポーツの違いによる使い方の問題、入力する立場、情報を得る立場からの意見を収集している。 【②空港における手話案内スキルの向上】 渡航玄関口としての成田国際空港における案内業務における「手話案内」スキルの向上、交流を検討する。	Ⅱ③11
11 埼玉大学	彩の国女性研究者ネットワーク	埼玉県の女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するために、埼玉県地域全体のダイバーシティ推進を図る。男女を問わず子育て・介護などのライフイベントの中にある研究者・技術者が働きやすい環境づくりに取り組み、さらに、本ネットワークの活動を通して、研究者や技術者を目指す女子学生に多様なロールモデルやキャリアパスを示し、次世代研究者・技術者育成を促進する。	Ⅱ③13
12 千葉大学	ハドロン宇宙国際研究センター	ハドロン宇宙国際研究センターは、世界一の検出感度を誇る国際的なプロジェクト「IceCube（アイスキューブ）」ニュートリノ観測実験に日本から唯一の研究機関として参加し、高エネルギーニュートリノ天文学を推進している。この実験は南極点アムゼン・スコット基地にて行われ、氷河下に球状の検出器を5160個埋め、ニュートリノが氷の中を通り過ぎる際に水分子と反応して発する「チェレンコフ光」を検出し、ニュートリノの到来方向を調査することにより、その放射源を特定する。	Ⅱ③15
13 新潟大学	新潟大学日本酒学センター	「日本酒学」（Sakeology）とは、日本文化や伝統に根差した日本酒を対象とした世界初の学問領域であり、「酒米の開発、醸造・発酵、流通・販売、海外展開、文化・歴史、マナー、健康」など多岐にわたる学問領域に立脚している。日本酒学の国際的な拠点形成とその発展に寄与することを目的として、新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の三者で連携協定を締結し、「新潟大学日本酒学センター」を平成30年4月1日に設立した。本センターには、本学の教員だけでなく、新潟県及び県酒造組合も参加している。すでに新潟県醸造試験場と発酵や健康増進効果などに関する共同研究を実施しているほか、ボルドー大学との国際共同研究実施に向け、協定を締結する予定としており、これら領域横断型の研究成果の発信を積極的に行うこととしている。	Ⅱ③18
14 北陸先端科学 技術大学院大 学	北陸地区国立大学学術研究連携支援事 業	北陸地区国立大学の教員等が共同して実施する研究プロジェクトを大学間連携事業と認めてこれを支援し、科研費等の外部資金の獲得を促すことなどにより、共同研究の活性化の一助とする。1研究グループ当たり40万円（研究に参画する大学がそれぞれ10万円負担）を上限として支援を行う。	Ⅱ③20
15 福井大学	福島第一原子力発電所の燃料デブリ分 析・廃炉技術に関わる研究・人材育成	附属国際原子力工学研究所では工学研究科と共同で大阪大学、福井大学等とも連携し、文部科学省の英知を結集した原子力科学技術・人材育成事業として、シビアアクシデントを起こした東京電力福島第一原子力発電所（1F）の廃炉作業の効率化に関する研究、燃料デブリの分析と物性予測研究、廃炉に向けた遠隔、除染技術の開発を行っている。	Ⅱ③21
16 岐阜大学	生命科学分野研究拠点「生命の鎖統合 研究センター」	本センターは、岐阜大学の強みである医・薬・獣が同一キャンパス内にある特徴を生かし、応用生物科学部や工学部などの生命科学系の研究者も含め、学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点であり、糖鎖などの生体分子を利用したオーダーメイド医療の拠点として設置している。本センターは、「つくる・ひも解く・活かす」をテーマにした生命科学の研究拠点として、生命科学の基礎研究で成果を出し、難治性疾患に向けた創薬などを通して国民、社会に貢献することを目指している。	Ⅱ③22
17 愛知教育大学 （21と関連）	大学間連携による教員養成の高度化支 援システムの構築 —教員養成ルネッサンス・HATO プロ ジェクト—	本連携事業「HATOプロジェクト」は、教員養成教育が共通して抱える諸課題について教員養成系の国立4大学の協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築し、4大学が連携することにより、各大学の強みを生かし教員養成機能の強化・充実を図ること、さらに全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。	Ⅱ③23
18 名古屋工業大 学 （19と重複）	東海圏減災研究コンソーシアム	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題であることに鑑み、東海圏の6大学が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指す。	Ⅱ③24

各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

Ⅱ. 研究 ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

(2/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
19 三重大学 (18と重複)	東海圏減災研究コンソーシアム	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題である。 そのため、東海圏の6大学(岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学)が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指すための組織である。	Ⅱ ③26
20 京都工芸繊維大学	ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定	京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都府立大学及び京都薬科大学(以下「4大学」という。)の教員間の共同研究を支援し、研究を通じた交流の促進及び共同研究の質の充実、研究成果の教育展開、地域還元等に資することを目的として、プロジェクト研究を実施している。	Ⅱ ③27
21 大阪教育大学 (17と関連)	安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト	本取組は、HATOプロジェクト(北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O))を中心とした教員養成教育が共通して抱える諸課題に協働で取り組む大学改革強化推進事業における本学主幹の事業として、わが国の学校における安全教育の普及と発展及びその課題の解決に取り組んでいる。	Ⅱ ③28
22 奈良女子大学	関西圏女子大学連携プロジェクト「異分野交流会」	次世代の女性研究者を養成し、リーダーとして社会に輩出することを責務と考える関西圏女子大学が連携を強めていくことを目的とした異分野の研究者の集いである。 女性には様々なライフイベントがあり、研究者同士の交流の機会が少なく、共同研究者を見つけにくい傾向であるが、「異分野交流会」を通じ、互いの研究成果に対してそれぞれの立場から意見を交換することにより、思いがけない共同研究の萌芽が期待できる。	Ⅱ ③29
23 鳥取大学	とっとりイノベーションファシリティネットワーク(TIFNet)	TIFNetは、鳥取大学、鳥取県、米子工業高等専門学校、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取県産業技術センター並びに鳥取県建設技術センターの8機関が平成27年9月10日に協定を締結し、地域の研究基盤を支えるネットワークとして発足しました。この協定は、人的、知的及び物的資源を相互に活用して参加機関の研究能力の向上を図り、地域産業の高度化を積極的に支援することにより、鳥取県のイノベーション及び自立した地域づくりを推進することを目的としています。	Ⅱ ③30
24 鳥取大学	植物研究拠点アライアンス(PSCA)	文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点のうち、植物を用いた研究を実施している施設が連携し、国内の植物研究の強化を図り、世界におけるわが国の植物研究をリードすることを目的とする	Ⅱ ③32
25 岡山大学	岡山県近隣大学との設備・機器の共同利用に関する覚書の締結	相互に連携・協力して研究と教育の一層の推進をはかるため、岡山大学自然生命科学研究支援センターと関係機関が提供する設備・機器の共同利用及び情報交換を図り、地域の研究と教育の推進及び共同研究等を支援することを目的とする。 ①機器の共同利用②設備・機器に関するセミナー・講習会・見学会・情報交換会等への参加等③地域の研究と教育の推進及び共同研究などを支援するイベント等への参加等、を進めていくものとしている。 現在は、岡山大学と各機関による2大学間の協定を結んでいるが、将来的にはコンソーシアムを目指すことを予定している。	Ⅱ ③34
26 広島大学	中国・四国地区リサーチ・アドミニストレーター(URA)連絡会	URA制度について、全国的な議論、検討は行われているが、これまで、中国・四国地区におけるURAの業務に関する情報交換の機会はなく、各大学個別の活動に留まり、断片的な情報を個別に収集する状況が続いている。一方で研究連携、国際連携、産学連携等の現場では、大学間の効果的かつスムーズな連携が求められており各大学のURAの役割も一層大きくなっている。このため、中国・四国地区においても、各大学で様々なミッションで活動しているURAが、地区特有の課題や地理的に不利な条件・問題点を共有し、その課題解決策を共に議論する場として、そして大学間連携につながる交流を進めるため、本学と岡山大学が共同発起人として、幅広い情報交換の機会を定期的に設けることとして設置した。	Ⅱ ③35
27 香川大学	国際希少糖研究教育機構における希少糖研究推進	香川大学では、本学を発祥とし発展してきた希少糖研究を、さらに進展させ、国際的な研究拠点化を目指すため、全学・分野横断の組織として約70名が参画する国際希少糖研究教育機構を平成28年4月に設置した。希少糖は、現在、海外の研究機関の注目を集めており、その市場性の大きさから激しい競争が今後始まるとの予測から、基本的にクロースドイノベーションとして研究開発を展開している。しかしながら、希少糖の用途および物性研究に関しては、本学が主体となって推進できる課題内容に限定し、一部の希少糖を用いた共同研究をオープンイノベーション的に取り扱い、他機関と連携する。また、国際共同研究に関しては、希少糖利用につながる臨床試験や食生活の教育・習慣の調査を各国の研究機関との連携により実施する。	Ⅱ ③36
28 高知大学	医工連携交流会	各大学の強みや地域の特色等を活かして、健康・医療に関連する研究の推進と人材の交流を行い、共同研究の推進及び外部資金獲得を目的とする。 交流会は、ポスター発表形式で各大学より3～5課題のプレゼンテーションとディスカッションを行っている。なお学生及び他学部や他機関からの参加も受け入れている。	Ⅱ ③38
29 九州工業大学	論文生産性指標の高精度化	論文数は研究活動の活発さを近似する指標として活用されているが、研究分野間の論文発表における慣習の違いにより、分野を超えた比較は難しい。九州工業大学では、研究力評価や職員評価を公平なものにすべく、論文生産性指標(各分野に投入された労力を考慮した平均論文生産性で論文数を正規化)を独自に開発した。分野毎の平均論文生産性の精度を担保することは重要であり、複数の大学から協力を得て標本(Scopus著者ID)を増やし、論文生産性指標の精度を高めることを目指している。	Ⅱ ③39

Ⅱ. 研究

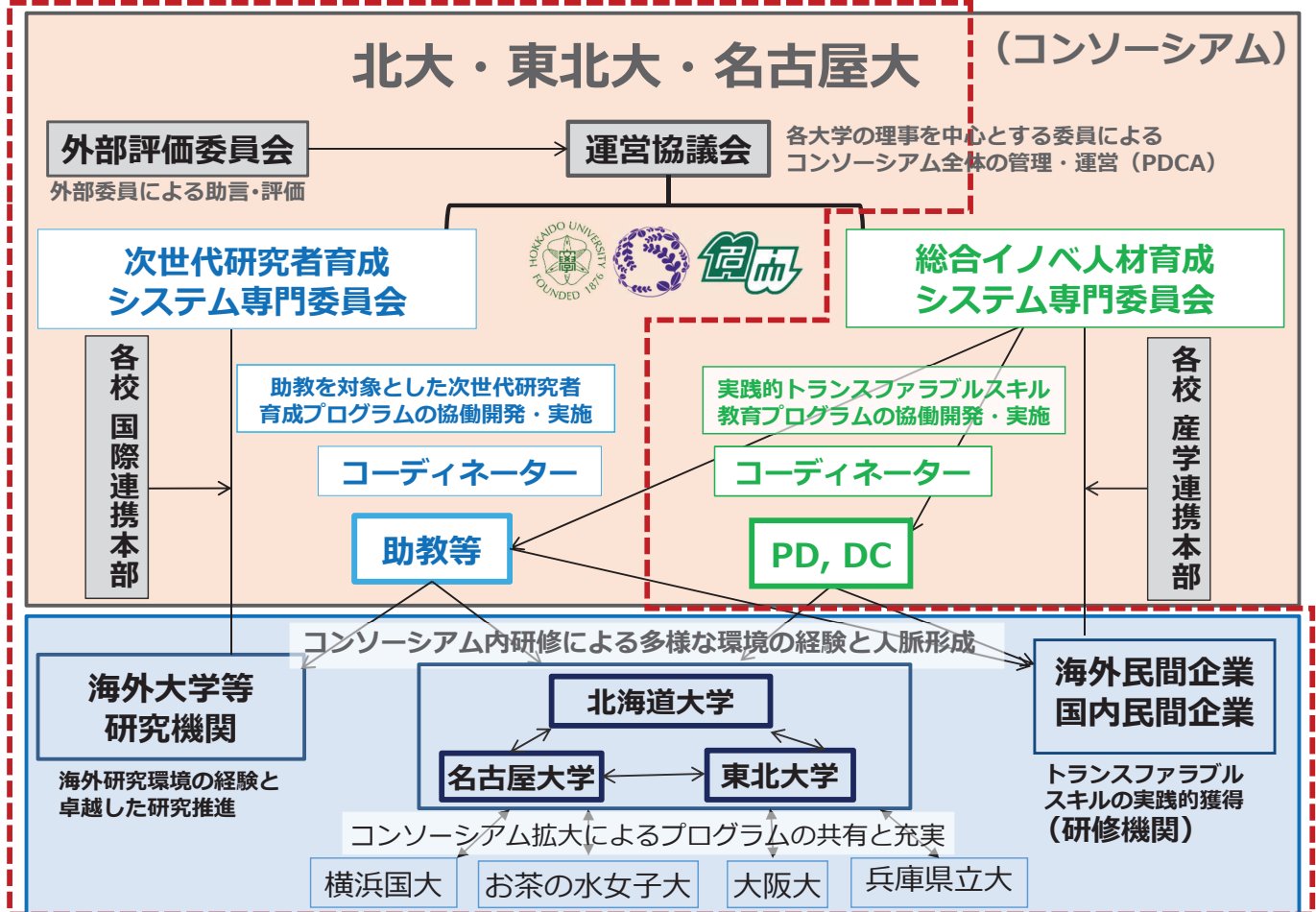
① コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上

② 共同研究拠点の設置・運営

③ その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北海道大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（次世代研究者育成プログラム） 連携型博士研究人材総合育成システムの構築
取 組 概 要	概要・目的	本事業では、北海道大学、東北大学、名古屋大学をはじめとする複数の機関がコンソーシアムを形成し、多様な分野を対象にした次世代研究者育成システムを構築する。 優秀な若手研究者を国際公募し、各大学とコンソーシアムの２段階で選抜した育成対象者を、各機関で任期付助教等として雇用し、５年間の育成期間を設ける。育成者には、スタートアップ経費と自律的な研究環境を与え、PIとして卓越した研究を推進するトレーニングを積ませる。 また、３ヶ月以上の海外研修とコンソーシアムがコーディネートする育成プログラムの履修を義務付け、卓越した専門性に加え、国際性とトランスファラブルスキルを備えた研究人材を育成する。さらに、各大学において構築してきたイノベーション創出人材養成プログラムの内容を３大学が連携することで補強・補完し、助教等を含めた若手研究者の多様なキャリアパスを確保するためのステップアップに一層効果的な支援プログラムを構築する。
	始 期	平成26年10月23日
	終 期	平成34年3月31日（予定）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	実施機関：北海道大学(代表機関)、東北大学、名古屋大学 参加機関：横浜国立大学、お茶の水大学、兵庫県立大学、大阪大学、 沖縄科学技術大学院大学、立命館大学大学院生命科学研究科
	成 果	遠隔地にある機関が連携し、若手研究者を育成する仕組みを構築した。具体的にはトランスファラブルスキルに関するプログラムの直接受講、Web受講、オンデマンド受講を可能とし、プログラムおよびアーカイブの充実を図った。また、若手研究者が連携機関の機器や宿泊施設を共有する制度の構築、博士課程の学生が連携機関が実施する「企業とのマッチングイベント」に参加する仕組みを構築した。それらの施策が若手研究者の共同研究に発展したり、博士課程修了者の民間企業への就職を増やしたことにより、コンソーシアムへの参加を希望する機関の増加につながり、現在は９大学のコンソーシアムに発展した。
その他特記事項	http://cofre.synfoster.hokudai.ac.jp/cgi-bin/index.pl?page=index	

次世代研究者育成システム／イノベーション創出人材連携教育システム



大 学 名		お茶の水女子大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		「産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム（Global Tech EDGE NEXT）」（次世代アントレプレナー育成事業（文部科学省））
取 組 概 要	概要・目的	東京大学、筑波大学、静岡大学、お茶の水女子大学の4大学でコンソーシアムを形成し、各大学で蓄積してきたノウハウを共有することでグローバルな起業家人材を育成するとともに、そのような人材を効率よく継続的に排出できるエコシステムの構築を目的とする。 その他、国立研究所等、企業からの参加者も加え、技術を起点として多様なチームで社会的課題の解決を目指す。
	始 期	平成29年7月
	終 期	平成34年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	東京大学、筑波大学、静岡大学、お茶の水女子大学
	成 果	本学の共通プログラムとして、ビジネス活動に女性を取り込む価値や、女性の柔軟で多様な視点・思考・行動力を生かした環境からのビジネス創出について紹介する機会を、コンソーシアム内外に提供した。また、大学院生を中心とする若手研究者に対して、研究シーズが社会実装に結び付くための過程、社会的課題からスタートし、その解決に必要なイノベーションをどのように創出できるかについて学ぶ機会を提供し、アントレプレナーシップの醸成を図った。
	その他特記事項	

大 学 名		信州大学
分類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA） 「生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出」
取組概要	概要・目的	医療機器開発を行う複数企業・研究機関が参画する埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアムを形成し、アカデミアが先導して、これまで個別に行われていた医療機器開発の知見とプロセスを集約・解析して体系化した生理学的データ統合システムを構築する。これにより医療機器開発を加速し、一生涯自立して生活できる社会を実現する。また、大学院総合医理工学研究科生命医工学専攻との一体連携により、新学域「生体適合システム学」を創成する。
	始 期	2017年度
	終 期	2021年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人信州大学、国立大学法人東北大学、社会医療法人北海道循環器病院、学校法人金沢医科大学、公立大学法人公立諏訪東京理科大学、国立大学法人群馬大学、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、アクティブ株式会社、株式会社イナリサーチ、キッセイコムテック株式会社、株式会社コガネイ、株式会社寿通商、株式会社サンメディカル技術研究所、帝人フロンティア株式会社、株式会社デサント、長野計器株式会社、野村メディカルデバイス株式会社、バイオエレクトロニクスジャパン株式会社、メドエルジャパン株式会社、株式会社ビーエムジー、株式会社ブルボン (7大学、14企業：2018年9月現在)
	成 果	以下の研究開発及び産学共創の仕組みづくりを推進している。 ① 10テーマの埋込型・装着型デバイスの研究開発と生理学的データ統合システムの構築 ② 「埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアム」形成による組織対組織の産学共創の仕組み・体制の整備 ③ 民間資金を活用して大学院生が共同研究に参画し、企業が教育に関わる仕組み「アドバンスド・リサーチ・アシスタント（ARA）」雇用制度を設定により、次代の医療機器に関わる高度人材の育成。
	その他特記事項	別紙概要及び次のURLのとおり https://www.shinshu-u.ac.jp/project/shinshu-opera/

SUIRLO

国立大学法人 信州大学 [サイロ]
学術研究・産学官連携推進機構

平成 29-33 年度 科学技術振興機構 (JST)
「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)」

生理学的データ統合システムの構築による 生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出

概要

これまで個別に行われていた医療機器の研究開発の知見とプロセスを集約・解析し、体系化した生理学的データ統合システムを構築します。医療機器の認証期間短縮と開発コスト低減により生体埋込型デバイス等の開発を加速し、一生涯自立して生活できる社会を実現します。また、大学院総合医理工学研究科生命医工学専攻との一体連携により、新学域「生体適合システム学」を創成します。

生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出

日本の医療機器開発を加速する国家的プロジェクトの基盤づくり

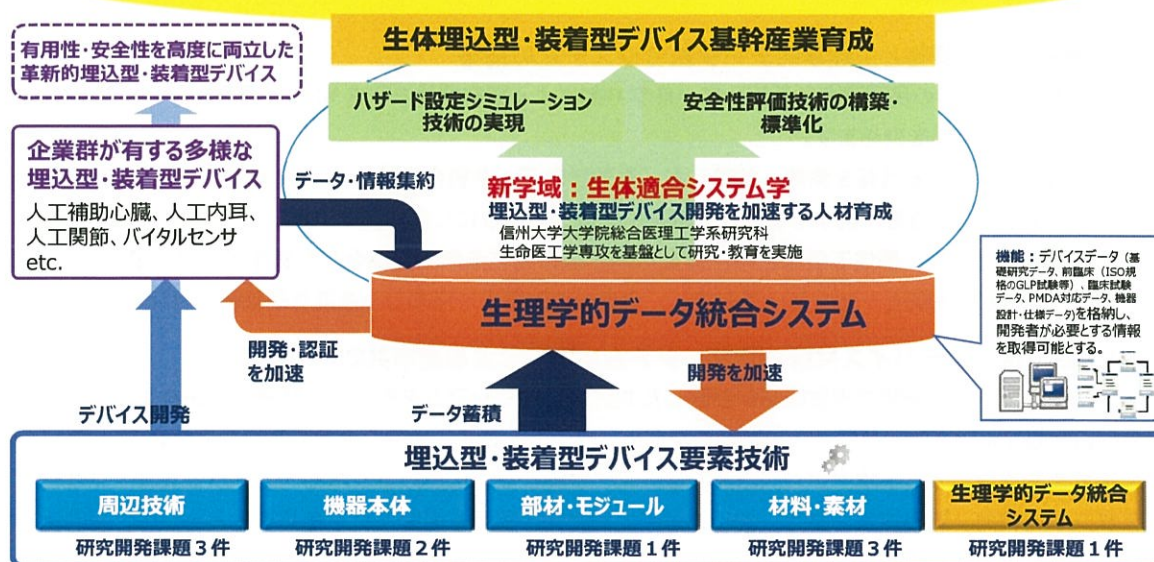


図 生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出
(平成 30 年 5 月時点で、7 大学 14 企業が参画し 10 研究開発課題を実施しています)

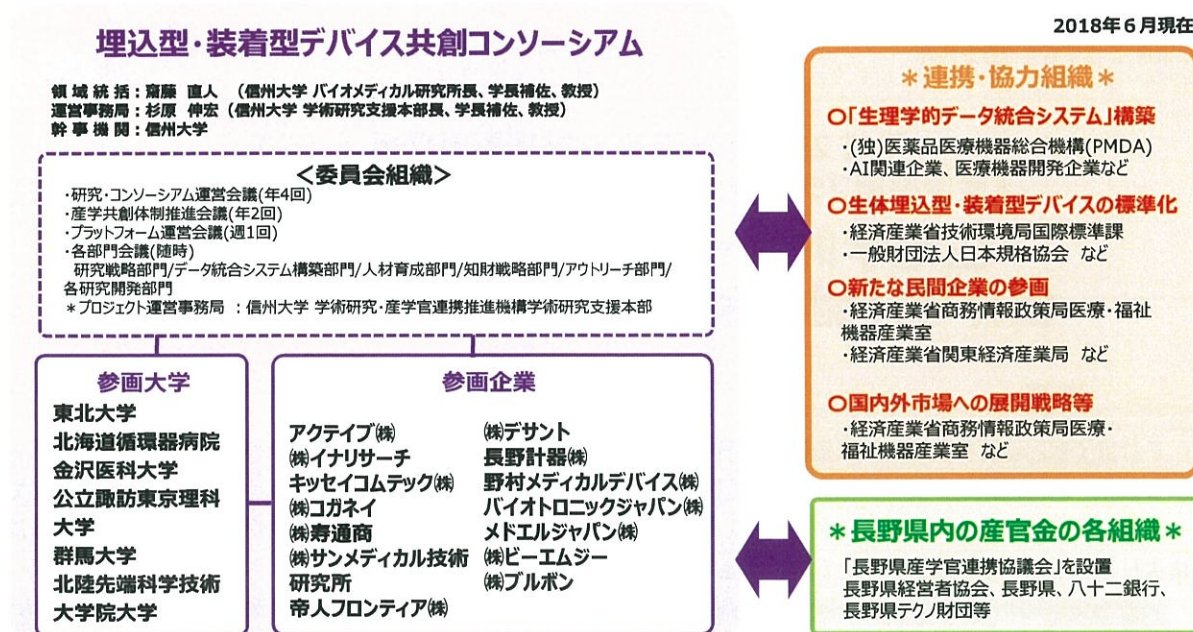
事業内容

超高齢社会の日本では、加齢や病気等により失われた身体機能を代替・補助する医療機器の需要が高まっています。しかし、企業ごとに医療機器の開発が行われてきたため、医療機器の安全性や有用性及び不具合などの情報は企業及び研究機関の間で共有されず、開発に時間とコストがかかっていました。

本事業は、齋藤直人領域統括（バイオメディカル研究所・所長）の下、日本の医療機器開発を牽引する企業と研究機関が集結して産学共創コンソーシアムを形成し、医療機器開発に関わる情報を集約・共有するツールボックス「生理学的データ統合システム」を構築します。それによって、医療機器開発を加速します。

また、優秀な大学院生が共同研究等に参画する仕組みを整え、企業の視点も取り入れて若手研究者を養成・確保します。平成 30 年度開設の大学院総合医理工学研究科生命医工学専攻に立ち上げる新学域「生体適合システム学」と一体となって、学問の体系化と人材育成を行います。

推進体制



成果・目標

▶ 医療機器の研究開発と生理学的データ統合システムの構築

JST 支援額と同等額の民間資金を活用して、産学共創による研究開発（平成 30 年 4 月現在 9 テーマ）を実施し、高度な医療機器の開発を進めます。

医療機器開発に関わる情報を集約・共有した「生理学的データ統合システム」を構築し、企業や研究機関が医療機器の安全性や有用性等に関する有益な情報を引き出せるようにします。

生体医工学や材料学、感性工学などの生体とデバイスに関する学問を融合した新学域「生体適合システム学」を大学院や本学附属病院と一体となって創成し、全身への影響まで反映した高度な医療機器開発を推進します。

▶ 「埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアム」形成による産学共創の体制づくり

医療機器企業や研究機関の複数組織が参画した共創コンソーシアムを形成し、持続的な研究体制を構築し、産学共同研究のマネジメント体制や知的財産の取扱ルールなどを整え、大学と企業の産学官連携機能を強化します。

民間資金を活用して大学院生が共同研究に参画し、企業が教育に関わる仕組み「アドバンスド・リサーチ・アシスタント (ARA)」雇用制度を整え、次代の医療機器開発に関わる高度人材を育成するとともに、本制度の学内普及・定着を図ります。

事業期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日

問い合わせ先

信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 学術研究支援本部 鳥山香織
 〒390-8621 長野県松本市旭 3-1-1 信州地域技術メディカル展開センター (CSMIT)1F
 TEL 0263-37-3530 / FAX 0263-37-3425
 E-MAIL su-opera@shinshu-u.ac.jp
 WEB http://www.shinshu-u.ac.jp/project/shinshu-opera/HP/_top.html

SUIRLO

国立大学法人 信州大学 [サイロ]
 学術研究・産学官連携推進機構
 SHINSHU UNIVERSITY
 INNOVATIVE RESEARCH & LIAISON
 ORGANIZATION

大 学 名		名古屋大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		3大学連携による若手研究者育成の取組み（次世代研究者育成プログラム）
取 組 概 要	概要・目的	北海道大学と東北大学と連携し、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の一環として、「次世代研究者育成プログラム」を実施。北海道大学、東北大学、名古屋大学が、これまでの研究及び人材育成に関するノウハウの蓄積と資源を効果的に共有し、若手研究者の自律的環境における専門性の深化を一層促進させるとともに、国内外の多様な場においてその真価を発揮するための素養として、国際性とトランスファラブルスキルを備えた次世代を担う科学技術人材の育成を行う。若手研究者（助教）を対象として原則5年という比較的長期の育成期間を設定し、研究者として必要な基盤的素養を多角的に身につけることを促進する。具体的には、①自立的研究環境構築支援（研究スペースの確保や研究費の支援等）、②留学支援（在外研究を義務づけ）、③トランスファラブルスキル向上のためのイベント参加支援（合同シンポジウムや国内研修等）、④3大学の育成対象助教が集って行う合宿支援、⑤3大学の共通機器、宿泊施設の利用、⑥育成対象助教の中間評価と認定証の発行等の取組みを実施している。
	始 期	平成26年度
	終 期	平成33年度（補助期間：平成30年度まで。）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立大学法人北海道大学 国立大学法人東北大学
	成 果	本事業で採用している北海道大学、東北大学の若手研究者（助教）が連携した共同研究プロジェクトの実施、若手研究者同士の合同合宿等による研究交流を契機とした異分野融合共同研究への展開、留学・在外研究による海外の研究機関等との共同研究を通じた国際ネットワークの構築・拡大、各種研究会・合同セミナー等の実施によるPIとしての研究マネジメント能力の向上等の成果を創出している。
	その他特記事項	（HP：連携型博士研究人材総合育成システム「次世代研究者育成プログラム」） http://cofre.synfoster.hokudai.ac.jp/cgi-bin/index.pl?page=contents&view_category_lang=1&view_category=1017 本取組における若手研究者の採用等については、大学全体として継続的かつ計画的に若手教員（助教クラス）を採用・養成することを目的として本学で独自に実施している、YLC（Young Leaders Cultivation）プログラムと連携して実施している。

大 学 名		京都大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（次世代研究者育成プログラム） 京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	本コンソーシアムは、平成26年10月に文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の採択を受け、平成27年2月に設立された。コア機関である京都大学、大阪大学、神戸大学の3大学と、その他連携機関とで構成されている。このような新たな枠組みのもと、国際公募で採用された助教・准教授レベルの極めて優れた若手研究者に対してじっくりと良い研究を行うための環境を提供し、また将来のPI研究者としての成長に資するさまざまな講座、研究支援、異分野間・産学間交流プログラム等を提供することによって、次代の研究を牽引するような先導的研究者の育成を目的としている。
	始 期	平成26年
	終 期	平成33年
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	「コア機関」・・・京都大学、大阪大学、神戸大学 「連携機関」・・・国立研究開発法人産業技術総合研究所、 公益社団法人関西経済連合会、 一般社団法人産学協働イノベーション人材 育成協議会など
	成 果	次代を担う優秀な若手研究者を確保・育成するために、「若手研究者の安定的雇用」、「海外機関、産業界、異分野の研究者等との交流に基づく多様な経験を積む研鑽の場・プログラムの提供」および「手厚い育成支援体制、研究支援体制の構築」の3点を目指し活動を行った。 京都大学、大阪大学、神戸大学の地の利を活かした機関を超えた研究者、メンターおよび事務局担当者（コンソーシアム専属URAも含む）の密な人的交流により、機関や学問領域を超えたさまざまな成果（育成・支援プログラムの構築、研究者間交流等）を創出し、コンソーシアム一丸となった取り組みを行った。
	その他特記事項	http://k-connex.kyoto-u.ac.jp/ja/

機能別メンタリング制度、充実した育成・支援プログラムの提供

学際ステージ

異分野の同世代研究者との交流を通じて、
PIに不可欠な俯瞰的視野の形成を図る



国際ステージ

海外研究機関における長期在外研究を
通じて国際共同研究の推進を支援



産学連携ステージ

企業研究者・技術者との交流を通じた
産業界視点の獲得と産学連携の萌芽支援



京都大学
将来の優れたPIとして
成長するための機会を提供

神戸大学 大阪大学

若手研究者 育成・支援プログラム

資金獲得 研究 論文作成 学会発表 広報

論文執筆 プレゼンテーション 国際広報



Nature 姉妹紙
エディター



遺伝研 名誉教授
(RA室長)



国際広報室長

キャリアパス
形成



Vitae 代表者

研究室運営

コンソーシアム専属URAによる
伴奏支援と成長機会の提供

外部資金獲得におけるコンセプト案の構築支援

京都大学学術研究支援室（KURA）との協働

大 学 名		広島大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」
取 組 概 要	概要・目的	○コンソーシアム内で共同プラットフォームを構築し、トランスファラブルスキル養成及びキャリア支援の取り組みを実施する。 ○テニュアトラック教員を共同で公募・審査・採用するための仕組みを構築し、また、実際に公募・審査・採用する。 ○博士人材のインターンシップ派遣を共同で実施するための仕組みを構築し、また、実際に公募・審査・派遣を実施する。
	始 期	2014年度後期から
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	共同実施機関：山口大学、徳島大学 連携機関 ・国公立大学法人：鳥取大学、島根大学、愛媛大学、立命館大学 他10機関 ・企業：大塚製薬（株）、シュプリンガー・ネイチャー 他57機関 ・公的研究機関：独立行政法人酒類総合研究所 他4機関 ・公的団体：中国経済連合会 他2機関 ・行政：広島県 ・海外機関：Vitae(イギリス)
	成 果	テニュアトラック教員については、スタートアップ資金の提供、国内外でのラボローテーション、コンソーシアム教員研修等により優秀な若手研究者を育成し、平成29年度末までに3大学併せて36名を採用している。 また、長期インターンシップについては、平成26年度後期から平成30年前期までに、広島大学、山口大学、徳島大学及び連携大学の博士課程後期の学生、研究員等65名を派遣し、現時点で34名が安定した職に就いている。
	その他特記事項	「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」HIRAKUのホームページ (https://home.hiroshima-u.ac.jp/hiraku/) 連携機関リスト (URL) (https://home.hiroshima-u.ac.jp/hiraku/program_connexion/)

大 学 名		山口大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」：未来を拓く地方協奏プラットフォーム
取 組 概 要	概要・目的	中国四国地方の国公立大学、企業等が産官学コンソーシアムを構築し、①イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム（長期インターンシップ、人材セミナー、未来博士3分間コンペティション等）と、②テニュアトラック導入による若手研究者の自立・流動促進プログラム、の2つのプログラムを実施。博士課程学生からテニュアトラック教員に至る若手研究者の自立・流動化を推進。
	始 期	平成26年度
	終 期	平成33年度（補助期間は平成30年度まで）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	代表機関＝広島大学 共同実施機関＝山口大学、徳島大学 連携機関＝国立大学（9）、公私立大学（5）、企業（35）、行政（1）、公的研究機関（4）、団体（4）、海外機関（1）＜具体名は広 大HP参照＞
	成 果	平成26年度から現在までの山口大学分の主な実績を記載。 1 D学生・ポスドク対象）長期インターンシップ 派遣完了11名、派遣中1名。 2 D学生対象の人材セミナーを本学で7回開催。 別途、広大・徳島大開催のセミナーのTV中継を6回実施。 3 D学生対象の「未来博士3分間コンペティション」への出場実績 出場者数のべ18名、うち受賞者数6名（受賞件数のべ9件）。 4 テニュアトラック教員 採用実績4名、採用手続中1名。
その他特記事項	広島大学ホームページ https://home.hiroshima-u.ac.jp/hiraku/ 山口大学ホームページ http://kenkyu.yamaguchi-u.ac.jp/HIRAKU/ 徳島大学ホームページ http://www.tokushima-u.ac.jp/ccr/cons/	

大 学 名		徳島大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
取 組 概 要	概要・目的	平成26年度、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（次世代研究者育成プログラム）」に「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」として採択されました。当事業は、広島大学が代表機関、山口大学と本学が共同実施機関として、また、中四国地区を中心に多くの連携機関の協力を得て、推進しています。博士課程後期学生を含む若手研究人材の育成を目的とするプラットフォーム（HIRAKU-PF）を共同で構築し、自己啓発や専門的能力開発の環境をつくり、また、長期インターンシップや共同研究等の機会をふやします。さらに、テニュアトラック研究者をコンソーシアムとして共同で公募・選考し、より多くの優秀な若手研究人材を国内外から集め、多様な研究環境と雇用形態を提供しています。また、優秀な女性研究者に活躍の場を提供する取組も進めています。
	始 期	平成26年
	終 期	平成33年
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大学：愛媛大学、岡山大学、香川大学、岐阜大学、高知大学、島根大学、鳥取大学、鳴門教育大学、国立遺伝学研究所、県立広島大学、高知工科大学、広島市立大学、広島国際大学、立命館大学 自治体：広島県 企業：株式会社あじかん、株式会社アビー、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社計測リサーチコンサルタント、株式会社サタケ他計35社
	成 果	・本事業に参画する機関が平成29年度末時点で59機関に拡大している。 ・多くの優秀な若手研究人材を国内外から集め、多様な研究環境と雇用形態を提供するため、テニュアトラック研究者をコンソーシアムとして共同で公募・選考している。なお、公募にあたっては、女性教員や外国人の採用を積極的に働きかけている。平成29年度末時点で28名を採用 ・若手研究者が実際の企業や社会の課題解決に貢献しつつ、実践的な能力の養成とキャリアオプションの拡大を図ることを目的として、2か月以上3か月以内の長期インターンシップ派遣制度を実施している。平成29年度末時点で57名を派遣 ・博士課程後期学生を含む若手研究人材の育成を目的とするプラットフォーム（HIRAKU-PF）を共同で構築し、自己啓発や専門的能力開発の環境を提供している。
	その他特記事項	毎年、博士課程後期学生が1枚のスライド、持ち時間3分で研究内容のプレゼンテーションを行う大会（未来博士3分間コンペティション）を開催している。

Ⅱ. 研 究

①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上

②共同研究拠点の設置・運営

③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北海道教育大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		へき地・小規模校教育研究センター設置
取 組 概 要	概要・目的	国立大学で唯一の「へき地・小規模校教育・研究」に特化したセンターを設置し、全国のへき地・小規模校に係る組織的な教育研究に取り組んでいる。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	全国の国立大学、教育委員会及び義務教育学校等
	成 果	「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト－」の取組の中で実施した「初年次教育からのへき地教育プログラム」は、他大学から毎年多くの視察を受け入れ、同プログラムを導入し、新たに小規模校実習等を開設した大学もある。 また、北海道教育委員会と連携し、「複式学級における学習指導の手引き」を刊行し、本学学生への指導や、全国各地で実施している現職教員への研修時に使用している。
	その他特記事項	へき地・小規模校教育研究センターウェブサイト http://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/

大 学 名		弘前大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点
取 組 概 要	概要・目的	異なる研究者コミュニティを代表する6機関が共同し、放射能環境動態に関する先端的かつ融合的なネットワーク拠点を確立する。特に、環境中での放射性物質の拡散・輸送・沈着・移行過程の実態とメカニズムを解明するとともに、それに基づく放射性物質の移動と被ばく線量の将来予測を行い、成果を国際発信する。
	始 期	2019（平成31）年4月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	◎筑波大学アイソトープ環境動態研究センター，福島大学環境放射能研究所，弘前大学被ばく医療総合研究所，日本原子力研究開発機構福島環境安全研究センター，量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所，国立環境研究所福島支部 「◎は代表機関」
	成 果	本ネットワークを拠点として、放射能環境動態・影響評価に関する分野横断的な共同研究を国内外でより一層推進し、研究者コミュニティを融合・拡大した世界最高峰の研究・教育拠点を創出する。 復興へ向けた課題解決のみならず、放射性物質をトレーサとした物質循環研究等の新たな研究分野創出への展開を目指す。
	その他特記事項	

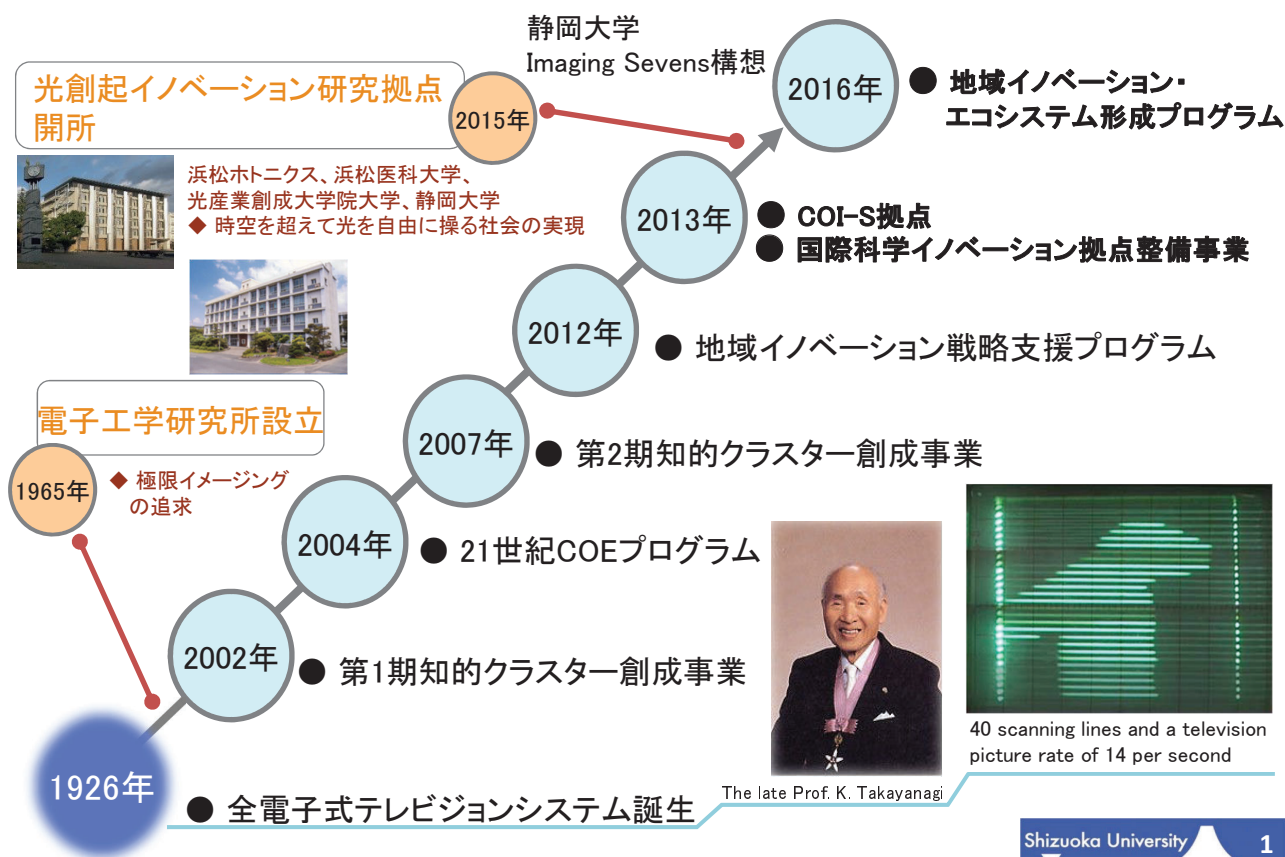
大 学 名		福島大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		共同利用・共同研究拠点 「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」
取 組 概 要	概要・目的	ネットワーク型拠点の目的は、陸域及び海域、生態系における放射性物質の拡散・輸送・沈着・移行過程を同定し、その実態とメカニズムを解明すること、及びそれに基づいて長期的な汚染状況の予測と被ばく線量に及ぼす影響を解明することである。ネットワーク型拠点での福島大学の役割は、研究機関間の横断的な体制を構築し、そこから得られた研究成果を総合的に解釈し、全体像を把握し、解説することにある。 また、福島大学が保管する原発事故直後の土壌アーカイブ試料を活用し、福島に関する放射能動態研究成果を共有するとともに、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）で原発事故から30年以上経過したチェルノブイリと福島の比較研究などによる研究の活発化も期待される。
	始 期	2019/4/1
	終 期	2022/3/31
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	筑波大学アイソトープ環境動態研究センター 弘前大学被ばく医療総合研究所 日本原子力研究開発機構福島環境安全センター 量子科学技術研究開発機構・放射線医学総合研究所福島支援再生本部 国立環境研究所福島支部
	成 果	次年度から開始のため、現時点での成果なし。
	その他特記事項	他大学も拠点の利用、共同研究への参加は可

大 学 名		東京藝術大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション拠点
取 組 概 要	概要・目的	本拠点では、芸術と科学技術の融合によって次世代のインフラとなる豊かな文化的コンテンツの開発を行い、教育産業を通じた文化教育コンテンツの社会実装ならびに国際関係の構築に資する文化外交アイテムの社会実装を目指します。美術・音楽・映像・身体表現という五感を有する芸術表現を培ってきた東京藝術大学を中核機関とし、教育産業や情報産業に専門性を有する企業との産学連携による組織となっています。拠点で開発されたコンテンツやアプリケーションは、教育産業や情報産業に専門性を有する企業との協働によって広く国内外での社会実装を図ります。社会実装による貢献は、義務教育、高等教育、社会教育をはじめとして福祉や医療、さらに国際理解という多領域にわたって行い、芸術（感動）の力による日本の文化立国と国際的な共生社会の実現を目指します。
	始 期	平成25年11月1日
	終 期	平成34年3月31日（予定）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	株式会社JVCケンウッド、大阪大学、名古屋大学、情報通信研究機構（NICT）、株式会社ベネッセホールディングス、ヤマハ株式会社、ソフトバンクロボティクス株式会社、株式会社Makers'、NHKエンジニアリングシステム、株式会社NHKエンタープライズ、株式会社NHK プロモーション、株式会社東急エージェンシー、株式会社竹尾、株式会社朝日新聞社、小川香料株式会社
	成 果	下記のアプリケーション・サービスの社会実装を目指す。 ●次世代の世界的な教育インフラに貢献する、高精度な文化財の複製や移動型美術展示等の共感覚コンテンツ ●福祉、医療、観光分野に貢献する、ロボットを用いたコミュニケーションサービス ●2020東京オリンピック・パラリンピックでの文化プログラムに貢献する、障がいと表現による共感覚コンテンツ
その他特記事項	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）と委託研究開発契約書を取り交わし、本学が研究費の支出を受けて実施するものである。 当該事業について掲載したウェブサイトは以下のとおり。 http://www.jst.go.jp/coi/site/vision/vision02_1.html	

大 学 名		一橋大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		医療政策・経済研究センター(HIAS Health)
取 組 概 要	概要・目的	医療経済の高度化を目的とし一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）のもとに「医療政策・経済研究センター(HIAS Health)」を設置。医療経済の高度研究、医療経済高度職業人の養成及び研究・教育ネットワークの構築を通じて、我が国及び海外における医療・介護・社会保障を取り巻く政策課題の解決に、質の高い社会科学によって貢献する。
	始 期	平成28年 2 月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	・独立行政法人 国際協力機構（JICA） ・シンガポール経営大学（SMU） ・HTAsiaLink <アジアの医療技術評価（HTA）機関のネットワーク> ・国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研） ・ソルボンヌ経済研究センター(CES at パリ第1大学/CNRS) ・東京医科歯科大学／東京工業大学
	成 果	JICAとの覚書に基づき、セネガル共和国政府機関と協働して、同国の国民皆保険（UHC）に係る共同研究を遂行しており、この他にも、産総研との連携によるコミュニケーションロボットを活用したセルフメディケーションの促進に向けた実証事業や、CESとの共同研究によるセネガルの共済組合のデータ分析を実施するための外部資金獲得を目指している。 また、SMUのCREA、iCityLabの二つのユニットとの協働によるWebカンファレンスや国際ワークショップを開催したり、アジア地域の各国のHTA（医療技術評価）機関の相互の交流のためのネットワークであるHTAsiaLinkに組織会員として参画することにより、高齢化社会の課題等について情報共有を図った。 さらに、東京医科歯科大学、東京工業大学とは主として教育面で協働し、専門職業人養成プログラム「医療経済プログラム」において、両校による大学院講義や共同科目を拡充した。
	その他特記事項	・HIAS Health設立の趣旨から共同研究については積極的に検討するが、個別案件については研究テーマ、研究リソース等から総合的に判断。研究テーマ、参画研究者等詳細については、下記ホームページを参照。 http://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/

大 学 名		静岡大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		光創起イノベーション研究拠点
取 組 概 要	概要・目的	浜松は、浜松高等工業学校助教授（現：静岡大学工学部）だった高柳健次郎先生が偉業を成し遂げたテレビジョン発祥の地であり、その技術を継承した光産業が興り、光科学の研究が続けられ、これまでも多くの成果を挙げている。 1926年に浜松の地にテレビジョンが生まれてまもなく100年ということで、静岡大学・浜松医科大学・光産業創成大学院大学・浜松ホトニクス(株)の4機関は、多くの問題をかかえる地球そして人類にとって“光”がもっと役立つはずであり、役立てなければならないという思いから、光の先端都市HAMAMATSUを新たな使命として掲げ『浜松光宣言2013』に調印、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」による光創起イノベーション研究拠点竣工を契機として本格的に始動した。 この研究拠点は、光の波長・位相・強度の未踏領域に踏み込むための機器を整備し、参集する研究者が隔てなく互いに切磋琢磨して、時空を超えて光を自由に操る革新的研究開発を行い、世界の光の研究者が集まる拠点となることを希求している。
	始 期	2013年6月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス(株)
	成 果	光創起イノベーション研究拠点の成果の1つとして、光創起拠点を協同運営する4機関が中心となって申請し採択されたCOI STREAM：革新的イノベーション創出プログラム（2013-2021年）が挙げられる。このプロジェクトでは、精神的価値が成長する感性イノベーション拠点の光創起COI-Sとして、静岡大学の教授が研究リーダーを担っている。 また、光創起拠点関係機関が中心となって申請した文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」も、静岡大学と浜松市で受託している。 更に、光創起拠点では「浜松光宣言2013」の実現を目指して光技術・光産業の先端的な教育や研究にも取り組んでおり、大学の先端技術の成果はベンチャー企業や中小企業を通して事業化するという形で光応用産業発展に寄与している。
その他特記事項	光創起イノベーション研究拠点ホームページ http://www.iperc.net/ 参考資料「光創起拠点の取組み.ppt」	

静岡大学のイメージング分野の研究拠点化の取組み



光創起イノベーション研究拠点(iPERC)

時空を超えて
光を自由に操り豊かな持続的社會を実現する

2015年2月13日開所

光創起イノベーション研究拠点

文部科学省
地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業

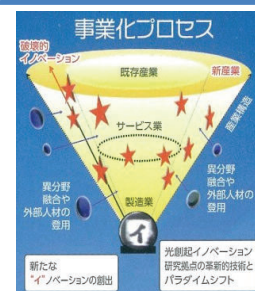
- 研究拠点の整備(建物、設備)
国際科学イノベーション拠点への採択(H24文科省補正予算)
- 研究プロジェクト
COI-S拠点への採択(H25文部科学省)
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

浜松ホトニクス(株)
静大、浜松医大、光産業創成大

運営の趣旨

設定した将来の社会ニーズに基づく課題(研究開発課題)

- ① 波面制御光源による産業・医療分野のパラダイムシフト
- ② 赤外分光計測技術の革新と分子間相互作用の解明
- ③ 革新的時空間像構築技術(イメージング)の実用化
- ④ 時空間遠隔制御(光リモート)技術の革新
- ⑤ 疾病早期診断システムの実用化
- ⑥ 遺伝子光制御ツールの構築
- ⑦ 事業化推進システムを革新するイノベーション研究



浜松光宣言

浜松を『光の先端都市』に
～浜松光宣言 2013～



大 学 名		奈良先端科学技術大学院大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラム
取 組 概 要	概要・目的	・海外研究拠点整備プロジェクト 海外連携機関に本学の国際サテライト研究室を設置し、本学の教員を常駐させる。ポールサバチエ大学及びカリフォルニア大学デービス校に設置。 ・国際共同研究室整備プロジェクト 海外連携機関との国際共同研究室を本学に設置し、本学の教員を配置する。また、海外連携機関から研究者を招へいし、共同研究を行う。カーネギーメロン大学、エコール・ポリテクニク、ブリティッシュコロンビア大学との間で設置。
	始 期	平成26年9月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	・カーネギーメロン大学（アメリカ） ・ポールサバチエ大学（フランス） ・エコール・ポリテクニク（フランス） ・カリフォルニア大学デービス校（アメリカ） ・ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）
	成 果	・国際共同研究推進による国際共著論文の増加 ・海外の研究者との交流の増加 ・海外連携機関との学生交流の増加 ・国際共同研究のための研究費獲得の増加 ・海外連携機関との国際シンポジウム開催による新規共同研究の開拓
	その他特記事項	・海外連携機関の教員をクロス・アポイントメント制度により本学の教員として採用

大 学 名		愛媛大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		共同利用・共同研究拠点「先進超高压科学研究拠点（PRIUS）」
取 組 概 要	概要・目的	本学の特徴ある先端研究を担うセンターの一つである地球深部ダイナミクス研究センターで運営する文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定した拠点。 地球深部の構造、物質及びダイナミクスに関する研究及び教育を行うことにより、地球深部科学研究の総合的推進を図り、併せて国内外の関連研究機関との交流及び情報発信の拠点としての役割を果たすことを目的とする。
	始 期	平成25年4月
	終 期	平成34年3月（以後、認定更新もあり得る）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国内：北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、高輝度光科学研究センター（SPring-8）など約30研究機関 海外：イェール大学、シカゴ大学、オーストラリア国立大学、ウィーン大学、モスクワ大学、四川大学、欧州放射光施設（ESRF）など約20研究機関
	成 果	①拠点が生み出した世界最硬物質ナノ多結晶ダイヤモンド（ヒメダイヤ）を活用した超高压科学分野の新たな発展に多大な貢献。平成31年3月にはヒメダイヤ利用に関する国際シンポジウムを開催予定。 ②第一原理計算と超高压実験分野が核になり、国内の地球深部科学関連の研究者約100名を結集した新学術領域研究（核－マンツルの相互作用と共進化）を推進。 ③超高压合成や高度な微細領域分析技術を材料科学分野に応用することにより、平成30年4月には新たに超高压材料科学部門を設置し、新たな学術分野の創成に向けた学際的研究の展開を目指している。
	その他特記事項	当拠点ホームページURL： （邦文）http://www.grc.ehime-u.ac.jp/prius （欧文）http://www.grc.ehime-u.ac.jp/en/prius

大 学 名		佐賀大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		海洋エネルギーに関する先導的共同研究・共同利用拠点強化
取 組 概 要	概要・目的	政府が目指す海洋エネルギー研究の利用開発の推進および研究者コミュニティの要望に応じて共同利用・共同研究を推進するために、共同利用・共同研究拠点としての機能と国内外の関係機関との連携を強化し、実証的研究の推進を図るとともに、人材育成を行う。
	始 期	平成28年度
	終 期	平成33年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	海洋エネルギーの関連した研究を実施している大学、高専、国立の研究等（室蘭工業大学、秋田大学、埼玉大学、千葉大学、東京海洋大学、信州大学、三重大学、滋賀大学、山口大学、九州工業大学、九州大学、大分大学、長崎大学、鹿児島大学、琉球大学、水産大学校、富山県立大学、早稲田大学、日本大学、福岡工業大学、西日本工業大学、東京工業高専、鳥羽商船高専米子高専、松江高専、中国大連理工大学、マレーシア工科大学等）
	成 果	(1) 国内外の大学から共同利用研究を受け入れ支援している。 ・ 平成29年度：70件 ・ 平成30年度共同利用研究を受入継続中（9月末現在46件） (2) 海洋エネルギーコミュニティの活性化支援 ・ 海洋エネルギーシンポジウムの実施 ・ 国際セミナーの実施 ・ 若手研究者のための海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業 等
	その他特記事項	

大 学 名		佐賀大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		超顕微科学研究拠点事業
取 組 概 要	概要・目的	超高圧電子顕微鏡法を軸足とし放射光プローブ分析法を有機的に結びつけ、電顕法単独の解析を超越した極微構造解析による超顕微科学を推進する連携ネットワーク体制を形成する。 異なる種類の大型設備を有機的に結びつけた研究手法と異なる学術領域における共同研究の協奏的展開による分野横断的取り組み、異分野融合を目指した新学術領域を創成する立体的な取り組み等を行う。
	始 期	2016年4月
	終 期	2022年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大阪大学、九州大学、生理学研究所、佐賀大学
	成 果	原子層スケールの半金属ナノ薄膜や表面合金での、占有および非占有電子状態の知見を、放射光や短パルスレーザーをプローブとした光電子分光分析により得た。放射光の波長選択性を利用し、半導体酸化膜に金属を分散させた系における、各元素の内殻吸収を利用した元素選択光刺激による電子状態変化と、これと関連する原子構造変化を明らかにすることができた。
	その他特記事項	http://www.uhvm.osaka-u.ac.jp/jp/support01.html http://www.slc.saga-u.ac.jp/kyodo/support 佐賀大学ビームラインでの計測支援を行います。

超顕微科学研究拠点(阪大、九大、生理研、佐賀大)

背景 課題

グリーンイノベーション創出に必要な新規高性能電池
触媒材料、磁石、耐熱合金等の材料開発研究

革新的研究進展の
要求

ライフイノベーション創出に必要な細胞・バクテリア等の
形態と機能の関連究明とそれに基づく疾患治療研究

ナノメートルスケールの物質・材料

生きた状態に近い生物・細胞

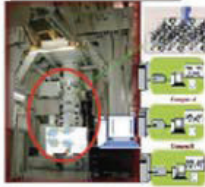
極微構造の透過電子顕微鏡による実空間直接観察 解析

超高圧電子顕微鏡

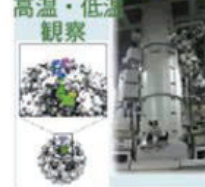
厚い試料の立体観察



量子ビームと物質との
相互作用



高温・低温
観察



高分解観察
電子回折測定
元素分析



高時間分解
その場観察

超顕微科学 研究拠点

超高圧電子顕微鏡
&
放射光プローブ分析

物質・材料
科学

放射光プローブ分析

内殻・価電子
状態分析



ナノ秒パルス分光

X線顕微鏡

X線吸収微細構造(XAFS)分析

超高圧電子顕微鏡法によって達成
可能な範囲を超える極微構造解析

医学
生物学

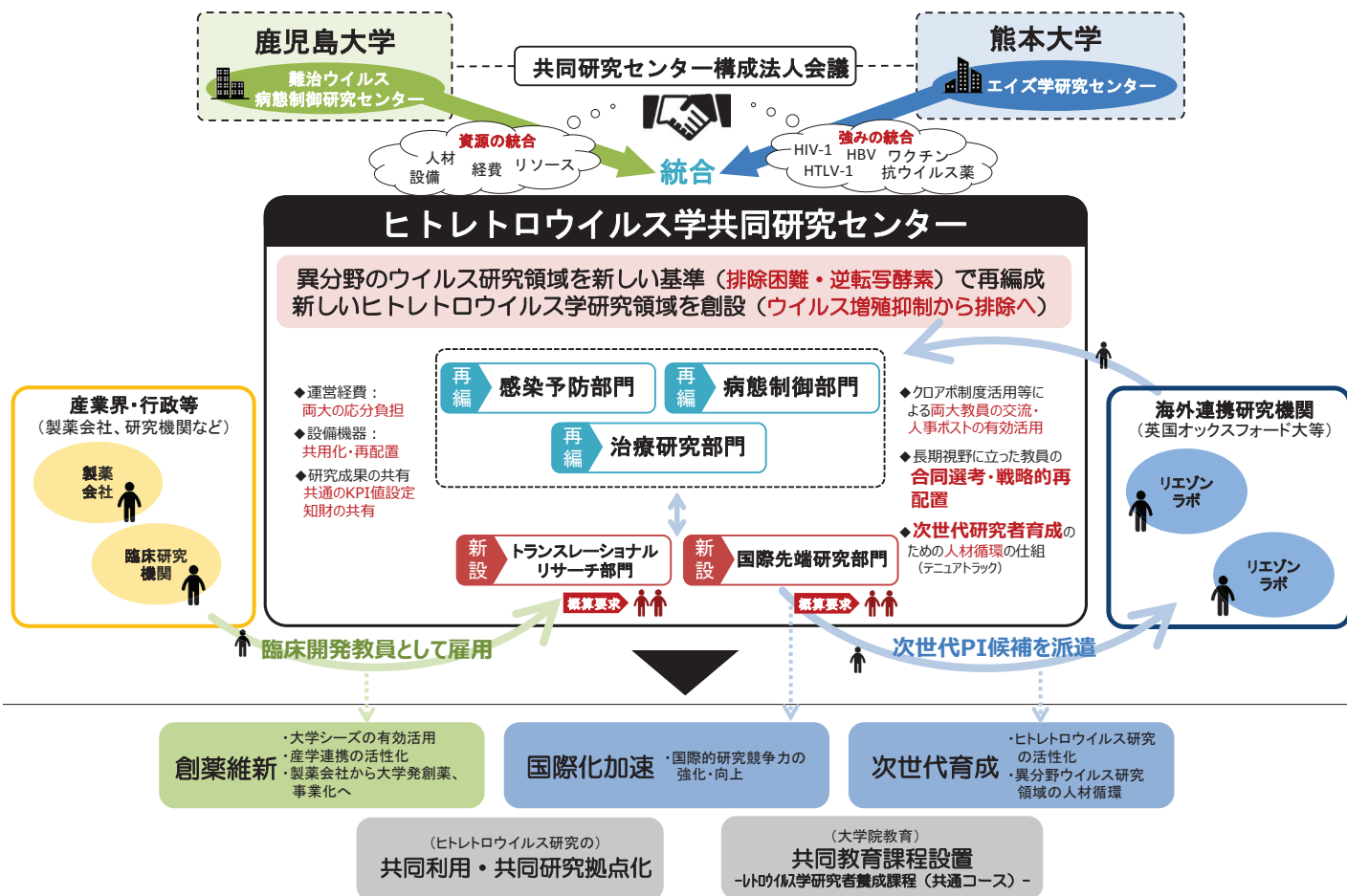
目的

世界をリードする最高水準の学術知見の獲得
新たな学理の探索と精緻な産業技術の開発
人材育成

- ✓異なる学術領域の研究ネットワークの形成を促進し、共同研究を協奏して推進する体制を構築
- ✓分野横断的取り組みから、異分野融合を目指した新学術領域を創成する立体的な取り組み

大 学 名		熊本大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターの統合・再編により設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」における新研究領域の創設と国際的研究教育拠点の構築
取 組 概 要	概要・目的	複数の大学の強みを統合することで限られた資源を有効に活用し、特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進するため、熊本大学エイズ学研究センター及び鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを統合・再編することで、両大学の組織再編・部局運営の効率化を促進する。両センターの融合をモデルケースとして、地方の国立大学が培ってきた強みを失うことなく、これらからの少子化・経済情勢に対応できる、地方国立大学の新たな連携の在り方を構築する。
	始 期	2019年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鹿児島大学
	成 果	本事業は、新たな研究領域「ヒトレトロウイルス学研究」を創設し、実績を挙げてきた両センターが統合することによって、本研究領域における「世界から見える」研究教育拠点形成を目指すものである。このようなウイルス感染症を跨いだ研究・教育を掲げる組織は世界にも例はなく、本事業により、個別に散逸しがちであったウイルス学研究的知の蓄積を再結集し、集学的に取り組むことで、これまで困難であった潜伏感染を起こすヒトレトロウイルス感染症の克服が実現できる。
その他特記事項		

ヒトレトロウイルス学共同研究センターの設置目的・概要



大 学 名		鹿児島大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究中心との統合・再編により設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」における新研究領域の創設と国際的研究教育拠点の構築
取 組 概 要	概要・目的	複数の大学の強みを統合することで限られた資源を有効に活用し、特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進するため、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センター及び熊本大学エイズ学研究中心を統合・再編することで、両大学の組織再編・部局運営の効率化を促進する。両センターの融合をモデルケースとして、地方の国立大学が培ってきた強みを失うことなく、これらからの少子化・経済情勢に対応できる、地方国立大学の新たな連携の在り方を構築する。
	始 期	2019年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鹿児島大学、熊本大学
	成 果	本事業は、新たな研究領域「ヒトレトロウイルス学研究」を創設し、実績を挙げてきた両センターが統合することによって、本研究領域における「世界から見える」研究教育拠点形成を目指すものである。このようなウイルス感染症を跨いだ研究・教育を掲げる組織は世界にも例はなく、本事業により、個別に散逸しがちであったウイルス学研究的知の蓄積を再結集し、集学的に取り組むことで、これまで困難であった潜伏感染を起こすヒトレトロウイルス感染症の克服が実現できる。
取 組 概 要	その他特記事項	

大 学 名		琉球大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	②共同研究拠点の設置・運営
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点 （琉球大学熱帯生物圏研究センター）
取 組 概 要	概要・目的	琉球大学熱帯生物圏研究センターは、文部科学大臣が認定した全国共同利用・共同研究拠点として、熱帯生物圏における自然及び人の生命現象に関する研究を行うとともに、全国の大学教員やその他の研究者で、この分野の研究に従事する者の共同利用・共同研究に供することを目的として運営されている。センターは4つの研究施設と24名の専任教員、約40名の研究補助スタッフから構成されている。
	始 期	平成22年4月1日
	終 期	平成34年3月31日（第二期認定期間の終期）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国内外の国公立大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人等公的研究機関 【機関例】東京大学、京都大学、九州大学、早稲田大学、愛媛大学、宮崎大学、鹿児島大学、国立遺伝学研究所、産業技術総合研究所、一般社団法人沖縄美ら島財団、ミシガン州立大学、サムラトゥランギ大学、マレーシアサバ州森林管理局、沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術大学院大学
	成 果	センターを利用する公募型共同研究に平成29年度は31件の応募があり、審査の結果、26件を採択した。うち5件は国際共同研究である。公募型研究から発展した研究プロジェクトとして平成30年度はセンター所属教員を研究代表者とする科学研究費助成事業（科研費）基盤研究Aの4件のプロジェクトが行われている。 この他、国公立大学や他の研究機関と連携して、センターの立地する熱帯・亜熱帯性、島嶼性、海洋性を特徴とする環境を活かした特色ある受託研究・共同研究等の多数の研究プロジェクトが進行中である。
	その他特記事項	琉球大学熱帯生物圏研究センターの瀬底研究施設（本部町）と西表研究施設（竹富町）は、それぞれ約40名同時に宿泊可能な宿泊施設を有しており、フィールド研究の拠点として、国内外の研究者等へ年間延べ約9,000泊の利用に供している。琉球大学千原キャンパス（西原町）の研究交流施設・50周年記念館は大小4つの多目的室（ホール）と20室の宿泊室を有しており、年間を通して、研究者交流や学会、研究成果発表会等の利用に供されている。

Ⅱ. 研究

①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上

②共同研究拠点の設置・運営

③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		小樽商科大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		畜産クラウド活用コンソーシアム形成プロセスに関する効果的アプローチの研究
取 組 概 要	概要・目的	帯広畜産大学が所有する食肉の画像解析による評価法の知的財産の事業化を目的として、一般社団法人ミート・イメージジャパンを含めた三者による共同研究を実施。本学の主な役割は、当該知的財産を活用したシステムの実用化に向け、マーケティングやファイナンス面での研究。
	始 期	平成30年7月13日
	終 期	平成31年3月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	・国立大学法人帯広畜産大学 ・一般社団法人ミート・イメージ ジャパン
	成 果	平成27年7月から三者での共同研究を開始し事業を展開しており、海外の嗜好に対応した筋間脂肪蓄積を低減させる牛肥育方式と肉量・肉質評価システムの確立及び牛枝肉横断面画像を活用した遠隔相対取引システムの実証による新たな牛肉輸出モデルを研究した。平成28年度から平成29年度にかけてベトナム、オーストラリアにて、マーケティング調査を実施する等、海外での事業展開に向けた研究を進めており、平成30年度は、オーストラリア・韓国での事業展開を支援するため、現地の大手食肉流通会社と交渉を進める予定。
その他特記事項		■一般社団法人ミート・イメージ ジャパン https://www.meatij.or.jp/

大 学 名		弘前大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		真の社会イノベーションの実現する「健やか力」創造拠点
取 組 概 要	概要・目的	平成25年にCOI全国12拠点の一つに採択され、拠点名を「真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点」と銘打ち、岩木健康ビッグデータを活用した認知症や生活習慣病など病気の予兆発見の開発、予防法を開発する研究とビジネス化に取り組む。これらを社会実装することで、高齢者の健康寿命延伸が可能となり、高齢者の認知症や生活習慣病を減らすことで医療費の削減も目指す。最終的にはQOL向上を実現して、健康ビッグデータと最新科学がもたらす“健康長寿社会”を達成する。
	始 期	2013（平成25）年11月
	終 期	2022（平成34）年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	◎弘前大学，九州大学，京都大学，東京大学大学院医学系研究科，東京大学大学院薬学研究科，東京大学医科学研究所，名古屋大学，名城大学，和歌山県立医科大学，京都府立医科大学，中央大学，慶應義塾理工学部，慶應義塾医学部，志學館学園，京都府立大学，公立ほこだて未来大学，徳島大学，同志社女子大学，マルマンコンピュータサービス株式会社，東北化学薬品株式会社，株式会社テクノスルガ・ラボ，株式会社栄研，イオンリテール株式会社，カゴメ株式会社，エーザイ株式会社，花王株式会社，協和発酵バイオ株式会社，ライオン株式会社，オムロンヘルスケア株式会社，株式会社ベネッセコーポレーション，シスメックス株式会社，北海道システム・サイエンス株式会社，株式会社生命科学インスティテュート，ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社，日本コープ共済生活協同組合連合会，クラシエホールディングス株式会社，株式会社ローソン，サントリー食品インターナショナル株式会社，大塚製薬株式会社，産業総合研究所人間情報研究部門，アツギ株式会社，ハウス食品グループ本社株式会社，株式会社ファミリークッキングスクール，アールエフネットワーク株式会社，株式会社京都銀行，三昌商事株式会社，株式会社村田製作所，シスコシステムズ合同会社，株式会社ベネッセスタイルケア，株式会社IIJグローバルソリューションズ，三井住友信託銀行株式会社，セコム株式会社，大日本印刷株式会社，住友電気工業株式会社，住友林業株式会社，みずほ情報総研株式会社，青森県，弘前市，青森県産業技術センター 「◎は代表機関」
	成 果	■文部科学省の「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択され，H30に「健康未来イノベーションセンター」が完成したことにより最先端の解析機器等が整備されビッグデータ解析の更なる研究開発が加速し，また新型（啓発型）健診の開発・実施ができるとともに参画企業・自治体・大学等が研究開発に取り組むイノベーションプラットフォームを実現させる環境が整った。 ■参画企業による共同研究講座・寄附講座が11講座（研究資金は数億円規模）開設された。 ■他大学間連携（健康ビッグデータ解析チーム：東京大学・京都大学・名古屋大学）により，バイオインフォマティクス・生物統計・臨床統計分野の第一級専門家が集結し，健康ビッグデータの本格的解析を実施。 ■青森県と連携し，青森県内全市町村の98％（39市町村）が健康宣言自治体となったことに加え，「健やか力推進センター」による健康増進活動や健康指導者育成による健康教養全県の普及活動を活発化。 ■ベネッセ・ホールディングスとの連携により，県内50校以上で「健康授業」を実施した。その際に健康教育プログラムを開発。 ■アンダーワンルーフのもとに，参画企業間の連携による社会実装。健康物語（マルマン），モールウォーキング（イオン），まめしい弁当（栄研），スマート和食（花王），腸年齢サービス（テクノスルガ・ラボ），だし活キッチンおにぎり（ローソン），健康教育プログラム（ベネッセ） ■本拠点がCOI健康・医療データ連携推進機構のコアとなり，各COI拠点が実施しているコホート研究等とのデータ連携を実施。 ■九州大学「久山町コホート」との連携，京都府立医科大学「新京丹後コホート」さらに，名城大学「沖縄ヤンバル版プロジェクト」・和歌山県立医科大学「わかやまヘルスプロモーション研究」と連携し，健康ビッグデータの更なる拡充を整備。 ■COI若手連携研究ファンドの獲得により，ロコモ（弘前大学・順天堂大学・立命館大学・筑波大学），食（弘前大学・北海道大学），ゲノム（弘前大学・東北大学）に関する若手研究者連携型研究を実施。
	その他特記事項	http://coi.hirosaki-u.ac.jp/web/index.html

大 学 名		岩手大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業
取 組 概 要	概要・目的	本事業は、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学での「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」により東日本大震災の大津波で壊滅した水産業の復興を岩手大学、東京海洋大学、北里大学、他大学、県・市町村及び企業と連携のもと、生産から加工、流通までの6次産業化を推進し、水産業の活性化による雇用の創出を図るための研究開発を推進すると共に、技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸沿岸の復興に寄与するものである。
	始 期	平成24年度
	終 期	平成27年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岩手大学、東京海洋大学、北里大学、愛媛大学、東京大学大気海洋研究所、国立研究開発法人教育研究・開発機構水産総合研究センター、岩手県水産技術センター、岩手県沿岸市町村、岩手県沿海漁業協同組合、（有）北三陸天然市場、（株）エコニクス など
	成 果	当該事業による研究成果の一例として、農学部三浦教授のハーブ干物が挙げられ、これまで経験的に天日干しがよいとされてきているが、紫外線により栄養学的には酸化が促進されるため新たな低温乾燥で栄養価をつけた商品（ハーブ干物）を試作した。これらの研究成果は、農学部設置された水産システム学コース及び総合科学研究科地域創生専攻地域産業コース水産業革新プログラムによる高度な専門性を持ち水産業を俯瞰的に理解できる「水産プロモーター」の育成に活かされている。
その他特記事項		別紙ポンチ図参照

国立大学法人運営費交付金特別経費（復興特別会計）

SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業について



目指すところ

従来の水産業に科学的根拠に基づく付加価値を加え、水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指すとともに、水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進する

事業趣旨

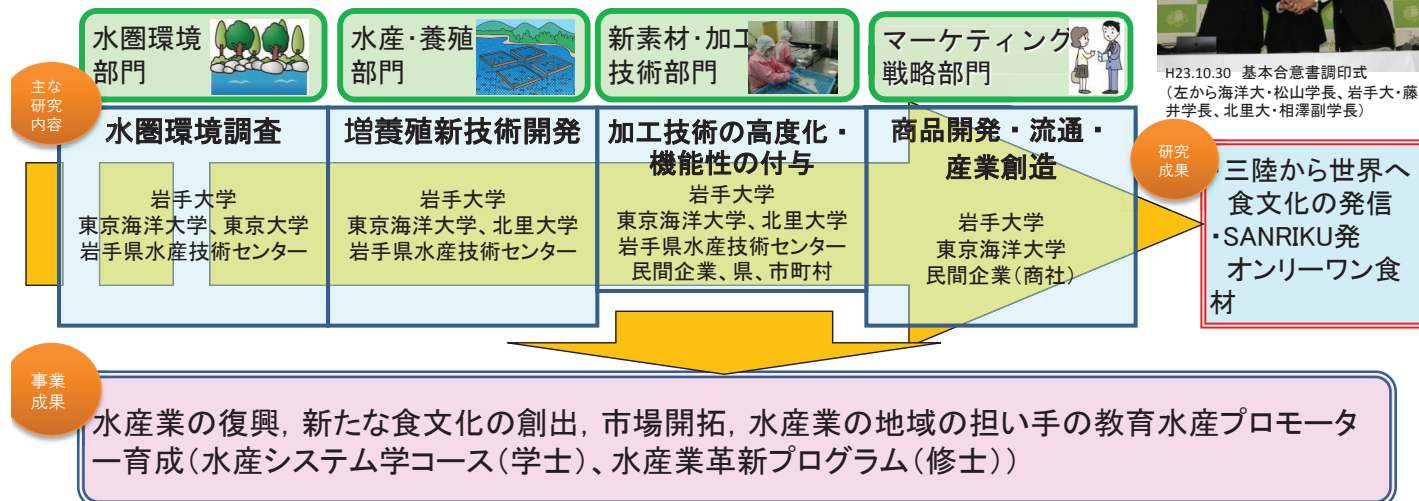
- 三陸沿岸の水産業の復興・研究教育の拠点化を目指すため、「水圏環境」「養殖」「新素材・加工技術」「マーケット」「食文化」までの1次産業から3次産業までを一貫して研究・教育することにより、産業構造の変革、新技術の開発を推進、水産業を担う人材を育成
- 三陸沿岸の各市町村における水産資源のニーズを捉え、三陸ブランドとなる水産資源の研究を実施
- 釜石市にある岩手県水産技術センターをはじめ、東京海洋大学及び北里大学などの水産系を有する大学、全国の水産系研究機関、釜石市などの三陸沿岸市町村等と共同して事業を実施

事業内容

三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」締結（平成23年10月30日）のもと、地元・岩手大学、全国的水産海洋の教育研究を専門とする東京海洋大学、三陸での水産研究実績の蓄積がある北里大学の3大学が4つの分野において有機的に連携した調査研究を推進



H23.10.30 基本合意書調印式
（左から海洋大・松山学長、岩手大・藤井学長、北里大・相澤副学長）



大 学 名		岩手大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北東北国立3大学3銀行提携による地域版TLO「ネットビックスプラス」
取 組 概 要	概要・目的	秋田大学、岩手大学、弘前大学の北東北3大学が持つ特許技術や研究者の研究成果等を共通データベース化し、秋田銀行、岩手銀行、青森銀行の北東北3銀行のネットワークを活用して地域企業に情報提供することにより、新産業の創出や地域の活性化を目指す取組であり、平成29年5月から共通データベースの本格運用を開始。
	始 期	H29.5
	終 期	なし
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人岩手大学 国立大学法人秋田大学 国立大学法人弘前大学 岩手銀行 秋田銀行 青森銀行
	成 果	平成30年3月末日現在の実績は次のとおり。 ① 登録件数：443件（うち本学分188件） ② 相談件数：5企業から6件（本学分） 【平成30年度1月30日開催の専門部会の資料3】からの更新 1. 2018/8/17現在 登録シーズ数 岩手大学 工学系分野 136件（119名） 農学系分野 52件（96名） 合計188件（215名） 2. 2018/8/17現在 登録特許数 岩手大学 27件（全特許件数255件） 3. 2018年度 ネットビックスプラスとしての開催事業について 岩手大学・岩手銀行 2018/11/7 リエゾナー I マッチングフェア 2018 4. 個別案件（2017年度12月以降～現在） 相談3件（H29年度 2件、H30年度 1件）
	その他特記事項	

大 学 名		秋田大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北東北3大学連携推進プロジェクト（仮称）
取 組 概 要	概要・目的	高校生参加型の3大学連携教育研究支援や、高校生へ魅力のある3大学共同研究を立ち上げ、3大学の魅力をPRする。
	始 期	平成30年度（予定）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	秋田大学 弘前大学 岩手大学
	成 果	・3大学の魅力のPR ・高校生への教育研究支援
	その他特記事項	

大 学 名		山形大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		学術交流・協力に関する協定
取 組 概 要	概要・目的	国立民族学博物館では、アンデス文明の形成過程を解明することを目的とした研究プロジェクトを推進しており、また、山形大学では、ナスカ文化の研究調査及び保存活動に勢力を注いでいる。国立民族学博物館側は形成期（前3000年～後1年）の山岳地帯、山形大学側は地方発展期（後1年～後700年頃）の南海岸というように、アンデス文明全体の流れを追うという点で、相互に研究を補完できるという状況にあることから、両機関で「アンデス文明史の再構築」という研究課題に取り組む。
	始 期	2018年2月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立民族学博物館
	成 果	2018年2月に、山形大学と国立民族学博物館が共同で、ペルー・カトリカ大学のルイス・ハメス・カスティージョ教授を迎えて、国際学術講演を山形大学で実施した。 2018年6月に、「日本アンデス調査60周年記念シンポジウム 日本アンデス調査団と山形大学ナスカ・プロジェクト」を「主催／山形大学 共催／国立民族学博物館」で開催し、研究成果発表等を行った。
	その他特記事項	山形大学では2004年にナスカ研究チームを発足して以降、これまでに数々の新たな地上絵を発見しており、多くのメディアにも取り上げられている。また、本学はペルー政府によって現地立ち入り調査が認められている世界で唯一の研究グループとなっており、研究を推進するとともに、地上絵の保護活動にも力を入れており、その活動はペルー政府にも高く評価されている。 参考URL（山形大学ホームページ）： https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/9915/2204/6382/press20180209.pdf

大 学 名		電気通信大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		URA共創プラットフォーム“CoPURA”（Co-creation Platform for networking URA）の設置
取 組 概 要	概要・目的	研究推進体制の整備、研究力強化を目的として、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を始めとした研究マネジメント人材の配置が進み、URAの担当業務も広範囲に渡ってきている。そこで、URAの活動や成果等を発信し、新たな価値創造につなげる場として、URA同士のネットワーク活動を活発化させるプラットフォーム“CoPURA”を設立した。
	始 期	平成29年4月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国公私大URA、研究者、事務職員、企業関係者、フロンティアエンジニア
	成 果	全国URA人材の職種と組織を超えたボーダレスで緩やかな連携の場である「URA共創プラットフォーム“CoPURA”」を設置し、ホームページを立ち上げた。“CoPURA”は以下のように参加者が集い交流する「Real」な場とコミュニケーションを活性化する「Virtual」な場を融合するプラットフォームとなっている。 ①Real Network UECアライアンスセンター内にURA共同利用オフィスを開設し、セミナーやワークショップを定期的開催 ②Virtual Network SNSを活用し成果事例発信や登録URAのプロフィール紹介などURA業務に関する情報共有を行う
取 組 概 要	その他特記事項	URA共創プラットフォーム“CoPURA” ウェブサイト http://www.copura.uec.ac.jp/

大 学 名		茨城大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学院理工学研究科量子線科学専攻における他機関との連携について
取 組 概 要	概要・目的	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻は、平成28年4月の設置から現在まで、実験・実習を重視した教育を行い、J-PARC、JAEA、KEKを始めとする国内外の先端研究機関と連携した教育カリキュラムを実施している。クロスアポイントメント制度や連携大学院制度を活用し、先端研究機関から研究者を招き入れるとともに、フランス、ドイツ、オーストラリア等の先端研究機関へ学生を派遣しており、世界から学生を引きつけることのできる魅力的な教育・研究プログラムを展開している。
	始 期	平成28年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大強度陽子加速器研究施設（J-PARC） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA） 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（KEK） 韓国原子力研究所 など
	成 果	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻は、環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの4つのコースからなっており、各コースの研究分野に係る高い専門知識・技術と量子線に関する専門知識を習得でき、研究と人材育成で地域産業に貢献している。
	その他特記事項	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻webサイト http://www.quantum.ibaraki.ac.jp/cooperation.html

大 学 名		筑波大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		T I A オープンイノベーション拠点
取 組 概 要	概要・目的	筑波大学と産業技術総合研究所（AIST）、物質・材料研究機構（NIMS）、高エネルギー加速器研究機構（KEK）及び東京大学が協力して運営するオープンイノベーション拠点で、我が国のイノベーション創出を加速することを目的に、高い研究ポテンシャルを有する5機関が連携し、総合的な研究能力・人材、施設、知的財産等を結集することで、地の創出から産業化までを一貫して支援するもの。
	始 期	2009
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 国立大学法人 東京大学
	成 果	【2017年度活動状況及び成果】 ・拠点活用プロジェクト：16件 ・連携企業数：171社 ・外部研究者数：970人 ・人材育成プログラム学生数：1,167人 ・査読論文発表数：215報 ・特許出願件数：85件 ・共用装置利用件数：3,659件
	その他特記事項	TIAは、2009年にAIST、NIMS及び筑波大学がつくばイノベーションナノテクノロジー拠点（TIA-nano）として活動を開始し、2012年にKEKが参画、2016年に東京大学が参画、研究領域をナノテクノロジーに限らず、バイオ、医療、計算科学、IoTなどに拡大し、2016年に名称をTIAへ改称している。

大 学 名		筑波技術大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		障害者スポーツ推進に関する地域連携 ～東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援について～
取組概要	概要・目的	東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援を目的として、障害者スポーツおよび障害者のスポーツ観戦環境について検討する。 【①スポーツ観戦における情報保障に関する技術支援】 視覚障害者、聴覚障害者がスポーツ観戦の場において健常者と共に自分が伝えられる情報を伝え合い（誰もが誰かのために少しずつ力を出し合い）、場の共有、スポーツの感動を楽しめるようなシステムISeeeTLを構築している。これまでに様々なスポーツ観戦の場で実験を繰り返し、システム要件やスポーツの違いによる使い方の問題、入力する立場、情報を得る立場からの意見を収集している。 【②空港における手話案内スキルの向上】 渡航玄関口としての成田国際空港における案内業務における「手話案内」スキルの向上、交流を検討する。
	始 期	①2016年4月 ②2017年7月
	終 期	①2021年3月 ②未定
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①筑波大学・岩手大学・帝京大学 ②成田国際空港株式会社
	成 果	①これまでに、ウィルチェアーラグビー、パラ卓球、スポーツ鬼ごっこ、車椅子アイスホッケー、パラバドミントン、ソフトボール、体操競技においてISeeeTLを用いた情報保障を行う観戦実験を実施した。実験には視覚障害者、聴覚障害者、健聴者が参加し、競技種目ごとの情報保障の行い方の違い、ルールや選手情報のリアルタイムアクセスの必要性、入力者のモチベーションの維持などについて問題点を洗い出すことができた。こういった点を解決でき、初めての人でも簡単に情報保障に参加できるISeeeTLを設計開発中である。 ②「成田空港における手話案内サービス向上に向けた研修」へ参加協力を実施した。 2017年度：2017年 7月 8日(土)、7月15日(土) 計2日間 2018年度：2018年10月20日(土)、11月10日(土) 計2日間(予定) 本活動により、空港案内カウンターでの聴覚障害者利用者への手話対応を積極的に取り入れていただくとともに、聴覚障害の理解を深めていただいた。
	その他特記事項	①来年度の茨城ゆめ国体、茨城ゆめ大会でISeeeTLを用いて情報保障を行うことを目指し、つくば市体育協会、つくば市市民部国体推進課と話し合いを進めている。 参考資料：第3期中期目標・中期計画期間における筑波技術大学の機能強化構想（抜粋）

戦略4 情報保障技術を用いた社会貢献の推進

取組8 東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援の実施

背景

聴覚・視覚障害者が健常者とともにスポーツの感動を享受するためには、リアルタイムで十分な情報保障を提供できる環境が必要。

競技会主催者へ聴覚・視覚障害者のスポーツ観戦におけるニーズの提供

聴覚・視覚障害者が健常者とともにスポーツの感動を享受できる環境整備への技術的支援

競技会主催者や運営スタッフのスキルアップへの支援

競技会主催者(組織委員会・競技団体・企業等)が想定する聴覚・視覚障害者の観戦におけるニーズと、実際に聴覚・視覚障害者がスポーツ観戦時に求めるニーズのミスマッチをアンケート調査等により明確化し、競技会主催者に調査結果をフィードバックする。⇒ **大会主催者との連携や協定**

本学がこれまで培ってきた情報保障技術を基盤とするノウハウを大会主催者等に提供することにより、聴覚・視覚障害者も健常者とともに、競技場の**臨場感・躍動感・緊張感**をその場で感じ取り、**スポーツの感動を享受できる環境**を提供する。

聴覚・視覚障害者が健常者とともに**スポーツの感動を享受できる環境**を整備するため、大会主催者や大会運営従事者の聴覚・視覚障害のスポーツ観戦等における情報保障技術のスキルを現状の水準から引き上げる。



聴覚・視覚障害者は、スポーツの感動を健常者と同時に享受できない

合理的配慮に基づく聴覚・視覚障害者支援

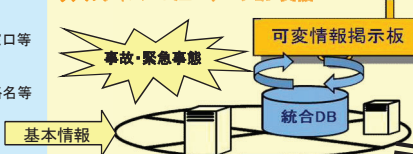
他の障害者スポーツ団体や競技会主催者等へこれらのノウハウを提供することにより、情報保障技術を用いた社会貢献を推進

1. スポーツ観戦における情報保障技術の提供

地理空間情報の提供

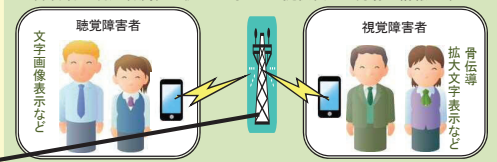


リアルタイム・コミュニケーション支援



ユニバーサル・コミュニケーション支援

障害者の利用者属性に個々に対応した提供表示と現場の情報収集

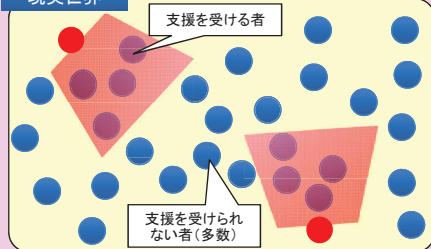


2. クラウドソーシングを活用した実況中継のための情報保障

現実世界では、情報保障技術のノウハウを有する者(支援者)が障害者に対する情報保障支援を行っている。しかし、支援を必要とする者に対し、支援者の数が圧倒的に足りない。

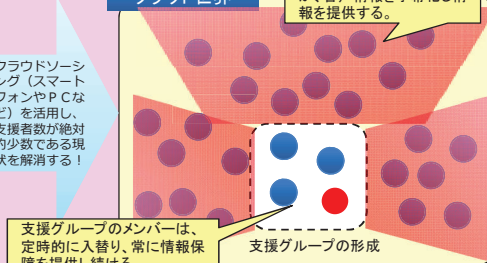
● 支援の届く範囲
● 支援を必要とする者

現実世界



クラウドソーシング(スマートフォンやPCなど)を活用し、支援者数が絶対的少数である現状を解消する!

クラウド世界



障害者であっても「自分」にできる支援に出会うことにより、**自身以外の者の感動に貢献できる。**

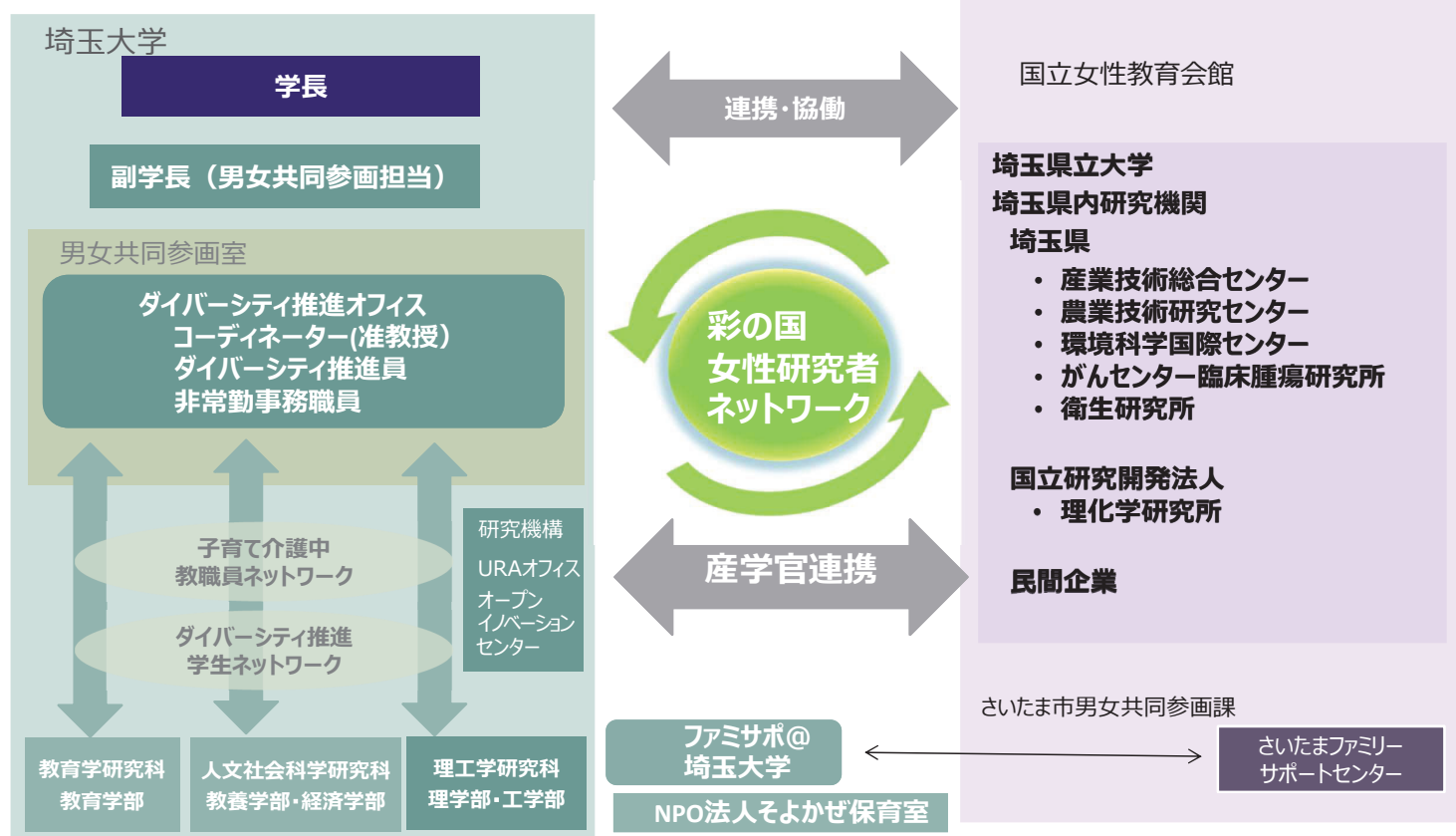
支援者と支援を必要とする者を含む「支援グループ」の形成により、**誰もが誰かの支援者**となり、全体に対し情報保障を提供できる環境をつくり出す。

大 学 名		埼玉大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		彩の国女性研究者ネットワーク
取組概要	概要・目的	埼玉県的女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するために、埼玉県地域全体のダイバーシティ推進を図る。男女を問わず子育て・介護などのライフイベントの中にある研究者・技術者が働きやすい環境づくりに取り組み、さらに、本ネットワークの活動を通して、研究者や技術者を目指す女子学生に多様なロールモデルやキャリアパスを示し、次世代研究者・技術者育成を促進する。
	始 期	平成29年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	埼玉県環境科学国際センター、埼玉県衛生研究所、埼玉県産業技術総合センター、埼玉県農業技術研究センター、埼玉県立がんセンター臨床腫瘍研究所、国立研究開発法人理化学研究所、公立学校法人埼玉県立大学 大正製薬株式会社、日本信号株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、シチズン時計株式会社、株式会社井ロ一世、株式会社タムロン、株式会社フェニックスエンジニアリング、ボッシュ株式会社
	成 果	女性研究者・技術者の交流による活躍推進と働きやすい研究環境整備に向けた体制や、女子学生の大学院進学促進による女性研究者育成に貢献する体制を構築した。 研究環境整備では、「彩の国女性研究者ネットワークシンポジウム」を開催し(平成29年度120人参加)、女性研究者同士の交流の場を設けた。さらにポータルサイトによる男女共同参画イベント関連の情報発信、フェイスブックを介した情報交流の場の提供を行っている。 女性研究者育成では、学生がネットワーク機関を見学する「彩の国女性研究者ネットワーク訪問セミナー」を実施した。 また、平成29年度には、同ネットワークから「埼玉県における女性研究者のロールモデル集」を作成し、女子学生向けのイベントにて活用している。
	その他特記事項	今後も彩の国女性研究者ネットワーク参画機関を募り、拡大していく計画である。 参考URL： http://park.saitama-u.ac.jp/~kyodo-sankaku/diversity_content/outline/



「彩の国女性研究者ネットワーク」実施体制

彩の国女性研究者ネットワーク実施体制



Saitama University

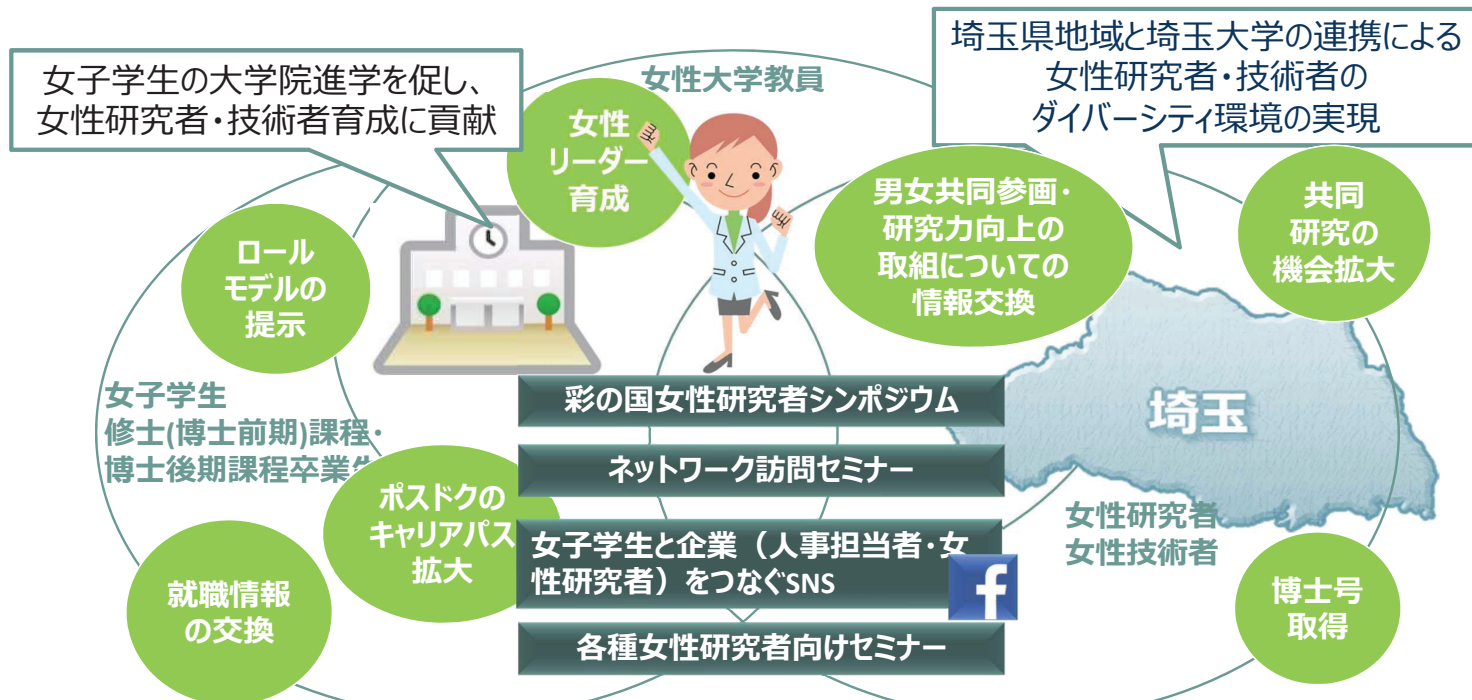


「彩の国女性研究者ネットワーク」の取組



埼玉大学と埼玉県、県内企業等の研究機関に所属する女性研究者等のネットワーク

女性研究者等の交流による活躍推進：女性研究者等が働きやすい研究環境整備



彩の国女性研究者ネットワークを活かした女性研究者等のすそ野拡大

Saitama University

大 学 名		千葉大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		ハドロン宇宙国際研究センター
取 組 概 要	概要・目的	ハドロン宇宙国際研究センターは、世界一の検出感度を誇る国際的なプロジェクト「IceCube(アイスキューブ)」ニュートリノ観測実験に日本から唯一の研究機関として参加し、高エネルギーニュートリノ天文学を推進している。この実験は南極点アムゼン・スコット基地にて行われ、氷河下に球状の検出器を5160個埋め、ニュートリノが氷の中を通り過ぎる際に水分子と反応して発する「チェレンコフ光」を検出し、ニュートリノの到来方向を調査することにより、その放射源を特定する。
	始 期	平成24年1月～
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	米国ウィスコンシン州立大学マディソン校 広島大学 東京大学
	成 果	平成24年に、IceCubeは2つの超高エネルギーニュートリノの初検出を成功させ、千葉大学チームはデータ解析を担当し、この発見に大きく貢献した。最近では、平成29年7月にIceCubeが検出したニュートリノの情報をもとに発せられたニュートリノアラートにより、広島大学かなた望遠鏡や東大木曽観測所がフォローアップ観測し、その放射源天体であるブレーザー天体が初めて特定された。この研究結果は、サイエンス誌2018年30号7月13日号に掲載された2編の論文にて正式に公表された。この発見は、「異なる研究機関、異なる手法を横断した」マルチメッセンジャー天文学による国立大学研究グループ間の連携で実現した重要成果である。
	その他特記事項	上記のニュートリノ放射源天体の初同定の発表は、国内外で注目され、日本国内でも多くのメディアにより取り上げられた。 (日本経済新聞、読売新聞、産経新聞、朝日新聞、毎日新聞 ほか) 当センターHP URL: http://www.icehap.chiba-u.jp/ 他大学の参加については、マルチメッセンジャー天文学研究においては可とする。



International Center for Hadron Astrophysics

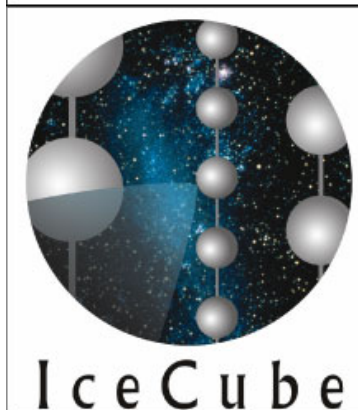
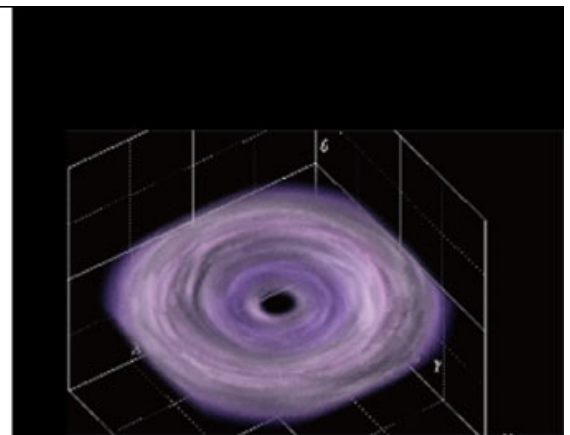
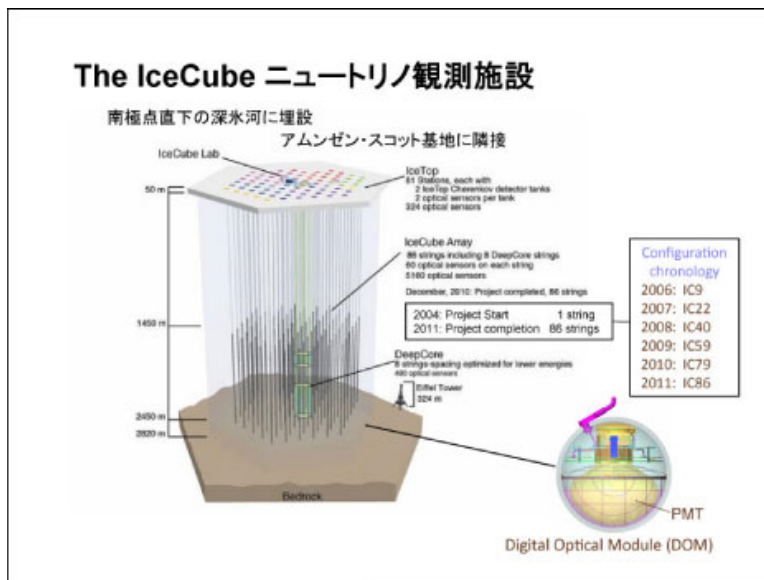
千葉大学大学院理学研究院附属 ハドロン宇宙国際研究センター

研究紹介

宇宙から飛来する高エネルギー粒子の起源を明らかにすることは宇宙物理学最大の課題のひとつです。本センターは、超高エネルギーハドロン（陽子、中性子等）の放射源と加速メカニズムを宇宙ニュートリノ探査と天体活動現象の理論シミュレーション研究の連携を通して解明することを目的として、平成 24 年 1 月に理学研究科附属センターとして発足しました。

本センターにはニュートリノ天文学部門とプラズマ宇宙研究部門の 2 部門があります。ニュートリノ天文学部門は宇宙ニュートリノと南極氷河の相互作用によって生ずる光を氷中に埋め込んだ多数の光電子増倍管を用いて検出する IceCube 国際共同実験に参画して高エネルギー宇宙ニュートリノ観測を推進しています。また、超高エネルギーニュートリノ検出に特化した次期計画 Gen2（ジェンツー）実験及びアスカリアン電波アレイ実験にも参加しています。

プラズマ宇宙研究部門ではスーパーコンピュータを活用した宇宙磁気流体・プラズマシミュレーションによってブラックホール近傍でのエネルギー解放、宇宙ジェット形成、高エネルギー粒子加速機構等を調べています。





International Center for Hadron Astrophysics

千葉大学大学院理学研究院附属 ハドロン宇宙国際研究センター

The IceCube Collaboration アイスキューブ国際共同実験グループ
2018 年現在 12 か国から 49 のグループが参加



ハドロン宇宙国際研究センターメンバー

[ニュートリノ天文学部門]

氏名	所属	職
1. 吉田 滋 (センター長)	千葉大学・大学院理学研究院	教授
2. 間瀬 圭一	千葉大学・大学院理学研究院	助教
3. 石原 安野	千葉大学・大学院理学研究院	准教授
4. 永井 遼	千葉大学・大学院理学研究院	特任助教
5. Lu Lu	千葉大学・大学院理学研究院	特任研究員
6. Simon Archambault	千葉大学・大学院理学研究院	特任研究員
7. 牧野 悠也	千葉大学・大学院理学研究院	特任研究員

[プラズマ宇宙研究部門]

氏名	所属	職
10. 松元 亮治	千葉大学・大学院理学研究院	教授
11. 花輪 知幸	千葉大学・先進科学センター	教授
12. 松本 洋介	千葉大学・大学院理学研究院	特任准教授
13. 石山 智明	千葉大学・統合情報センター	准教授
14. 堀田 英之	千葉大学・大学院理学研究院	特任助教

大 学 名		新潟大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		新潟大学日本酒学センター
取 組 概 要	概要・目的	「日本酒学」(Sakeology)とは、日本文化や伝統に根差した日本酒を対象とした世界初の学問領域であり、「酒米の開発、醸造・発酵、流通・販売、海外展開、文化・歴史、マナー、健康」など多岐にわたる学問領域に立脚している。 日本酒学の国際的な拠点形成とその発展に寄与することを目的として、新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の三者で連携協定を締結し、「新潟大学日本酒学センター」を平成30年4月1日に設立した。本センターには、本学の教員だけでなく、新潟県及び県酒造組合も参画している。 すでに新潟県醸造試験場と発酵や健康増進効果などに関する共同研究を実施しているほか、ボルドー大学との国際共同研究実施に向け、協定を締結する予定としており、これら領域横断型の研究成果の発信を積極的に行うこととしている。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	-
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	新潟県 新潟県酒造組合
	成 果	2017年5月9日 新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の三者による連携協定締結 2018年4月1日 新潟大学日本酒学センター設置 2018年8月3日 日本酒学シンポジウム開催
	その他特記事項	2018年4月9日～8月6日 日本酒学開講 定員200名に対し800名の申込み。定員を300名に変更 2018年6月19日 ボルドー大学と LETTER of INTENT 締結 2018年6月21日 外務省 地域の魅力発信セミナー での講演 2018年11月2日～2019年1月11日 平成30年度後期新潟大学公開講座「日本酒学ことはじめ」開講 2018年11月10日 日本酒学センターセミナー 開催 2018年11月14日～12月26日(予定) 文部科学省 情報ひろば企画展示 2018年1月(予定) ボルドー大学 ブドウ・ワイン科学研究所とMOU締結 2019年3月(予定) 日本酒学会設立に向けての準備 http://sake.niigata-u.ac.jp/



新潟大学 研究推進機構附置

新潟大学日本酒学センター

Sakeology Center, Niigata University

平成30年4月設置



2017年5月9日、日本酒に係る文化的・科学的な広範な学問分野を網羅する「日本酒学」の構築について、国際的な拠点の形成とその発展に寄与することを目的として、新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の3者で連携協定を締結しました。

新潟大学では、この協定に基づき研究推進機構附置新潟大学日本酒学センターを設置します（平成30年4月）。総合大学である強みを生かし、広範な研究・教育分野（全学部）から教員が参加する形で本センターを運営します。さらには学外メンバーとして新潟県、新潟県酒造組合が参加し、3者の力を結集することで、日本酒に係る「教育、研究、情報発信、国際交流」に関する事業を展開します。

4つの取り組み

1. 日本酒学に係る**教育**に関する事項
2. 日本酒学に係る**研究**に関する事項
3. 日本酒学に係る**情報発信**とその普及に関する事項
4. 日本酒学に係る**国際交流**に関する事項

新潟大学日本酒学センター 所属教員の研究テーマ(抜粋)

人文学部 原直史(教授) 「酒造りの歴史」	工学部 岡崎篤行(教授) 「日本酒と料亭・花街の文化」
教育学部 伊野義博(教授) 「酒造り唄」	農学部 鈴木一史(教授) 「酵母の分離と日本酒開発」
法学部 渡辺英雄(助手) 「日本酒のマナー」	農学部 三ツ井敏明(教授) 「酒米の品質の研究」
経済学部 岸保行(准教授) 「日本酒の海外展開」	農学部 藤村忍(教授) 「日本酒と美味しさの科学」
医学部 岡本圭一郎(准教授) 「日本酒と健康」	農学部 伊藤亮司(助教) 「日本酒経済論」
理学部 西川周一(教授) 「酵母の遺伝の研究」	医科学研究科 武井延之(准教授) 「アルコールと脳」

新潟大学全学部(10学部)から約50名の教員が参加

大 学 名		北陸先端科学技術大学院大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北陸地区国立大学学術研究連携支援事業
取 組 概 要	概要・目的	北陸地区国立大学の教員等が共同して実施する研究プロジェクトを大学間連携事業と認めてこれを支援し、科研費等の外部資金の獲得を促すことなどにより、共同研究の活性化の一助とする。1研究グループ当たり40万円（研究に参画する大学がそれぞれ10万円負担）を上限として支援を行う。
	始 期	平成22年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	国立大学法人富山大学 国立大学法人金沢大学 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 国立大学法人福井大学
	成 果	過去5年間の支援実績 平成26年度：17件 平成27年度：16件 平成28年度：16件 平成29年度：18件 平成30年度：17件
	その他特記事項	

大 学 名		福井大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成
取 組 概 要	概要・目的	附属国際原子力工学研究所では工学研究科と共同で大阪大学、福井工業大学等とも連携し、文部科学省の英知を結集した原子力科学技術・人材育成事業として、シビアアクシデントを起こした東京電力福島第一原子力発電所（1F）の廃炉作業の効率化に関する研究、燃料デブリの分析と物性予測研究、廃炉に向けた遠隔、除染技術の開発を行っている。
	始 期	2015年10月
	終 期	2020年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大阪大学、京都大学、九州大学、大阪府立大学、福井工業大学、若狭湾エネルギー研究センター、JAEA（日本原子力研究開発機構）、IRID（技術研究組合 国際廃炉研究開発機構）、NDF（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）、東京電力
	成 果	その成果はこれまでに学術雑誌Journal of Nuclear materials他に掲載され、また応用力学講演賞を受賞した。さらにJAEAの廃炉国際共同研究センターと共催の国際セミナー「Conference on Fuel Debris Characterization 2017」（9月5日、6日 於福島県双葉郡富岡町 富岡町文化交流センター「学びの森」）の他8つのセミナーを開催している。これらの活動により平成29年度文部科学省による中間評価で「A：優れた成果があげられている」の判定を受けた。
	その他特記事項	本研究では、同制度の他の採択機関（東京大学、東京工業大学、東北大学、福島大学、福島高専、地盤工学会）とともにJAEAが主催する廃炉研究プラットフォームにてIRD、NDF、東京電力と一緒に1Fの廃炉作業への貢献を目指した研究・開発を進めている。 本事業で人材育成事業も行っており、1Fの見学を含む廃止措置セミナーなど毎年10種類のセミナーを開催している。受講生は広く全国に募集しており、これまで北海道大学、東北大学、長岡技術科学大学、早稲田大学、東京都市大学、関西大学、九州工業大学など全国の大学からの参加があった。

大 学 名		岐阜大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		生命科学分野研究拠点「生命の鎖統合研究センター」
取 組 概 要	概要・目的	本センターは、岐阜大学の強みである医・薬・獣が同一キャンパス内にある特徴を生かし、応用生物科学部や工学部などの生命科学系の研究者も含め、学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点であり、糖鎖などの生体分子を利用したオーダーメイド医療の拠点として設置している。 本センターは、“つくる・ひも解く・活かす”をテーマにした生命科学の研究拠点として、生命科学の基礎研究で成果を出し、難治性疾患に向けた創薬などを通して国民、社会に貢献することを目標としている。
	始 期	2016年10月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岐阜薬科大学、名古屋大学、京都大学、コロラド州立大学、岐阜県、岐阜市
	成 果	(1) 岐阜薬科大学、岐阜県、岐阜市 岐阜大学と岐阜薬科大学が協働して設置している「岐阜健康長寿・創薬推進機構」に参画し、そこで開催される医薬獣研究会において、ライフサイエンス分野での研究グループ形成を促進した。 (2) 名古屋大学、岐阜薬科大学 名古屋大学主催の「名大医薬系3部局交流シンポジウム」に参画することが決定した。参加・発表することにより、製薬企業へのプレゼンス強化と連携を図ることができる。また、他機関との更なる連携強化が可能。 (3) 京都大学 専任教員（教授2名）が、京都大学高等研究院の客員教授を勤め、従来から進めていた共同研究がさらに活発になった。 (4) コロラド州立大学 先方の大学の准教授を招聘（招聘研究者）して共同研究を進め、特に放射線治療に関する研究情報交換において成果を得た。
	その他特記事項	生命の鎖統合研究センターURL: https://www1.gifu-u.ac.jp/~g_chain/

大 学 名		愛知教育大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ー教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクトー
取 組 概 要	概要・目的	本連携事業「HATOプロジェクト」は、教員養成教育が共通して抱える諸課題について教員養成系の国立4大学の協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築し、4大学が連携することにより、各大学の強みを生かし教員養成機能の強化・充実を図ること、さらに全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。
	始 期	平成25年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	愛知教育大学，東京学芸大学，北海道教育大学，大阪教育大学
	成 果	本学が主幹したプロジェクトの成果は、以下の通りである。 「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」では、「教材倉庫」による理科・ものづくり教材共同貸出体制を確立するとともに、理科eラーニング教材を共同開発し、全国に発信した。「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」では、教員及び保護者を対象にした英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語による『小学校ガイドブック』と『中学校ガイドブック』を制作し、HPより無償でダウンロードできる環境を整備した。「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」では、特別支援教育のカリキュラムの高度化に取り組むとともに、ブックレット『教員養成大学における障害学生支援』を作成し、全国の大学に配布した。 また、特別プロジェクトとして、「教員の魅力プロジェクト」に取り組んだ。本プロジェクトでは、共同で「教員のイメージに関する子どもの意識調査（教員イメージ調査）」と「教員の仕事と意識に関する調査（教員実態調査）」を実施し、多忙な教員の实態とともに、子どもたちのために奮闘する教員に理解を示している子どもたちの実態を明らかにし、教育改革並びに教員養成改革に資するデータを提供するに至った。
	その他特記事項	愛知教育大学教員養成開発連携センターHP https://www.aichi-edu.ac.jp/center/hato/index.html

大 学 名		名古屋工業大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		東海圏減災研究コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題であることに鑑み、東海圏の6大学が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指す。
	始 期	平成25年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学
	成 果	地震・津波・地盤応答・水害に関するハザード評価 被害予測・減災技術に関する研究の情報収集と共有化 減災技術の開発と体系・実用化 社会還元促進のための技術者・大学院教育 地域防災シンポジウム開催 地域防災人材育成 一般市民への情報提供・防災教育
	その他特記事項	東海圏減災研究コンソーシアム 掲載ウェブサイト http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/consortium/ 取組概要の説明資料（別添）

東海圏減災研究コンソーシアムは、

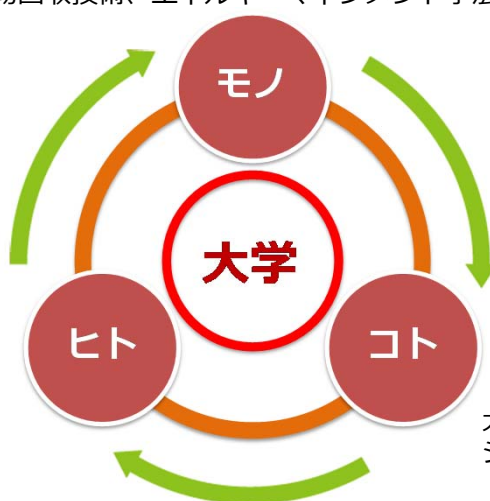
日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題であることに鑑み、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指すための組織です。

大学における防災・減災活動の3要素

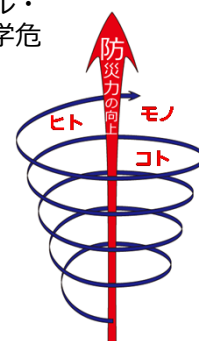
センシング・モニタリング技術、耐震・免震工法、地域防災力評価ツール・ソフト、各種教材、災害情報伝送ツール、災害・防災情報システム、化学危険物回収技術、エネルギーマネジメント手法など

ヒト・コト・モノを
コーディネートし、
有機的かつ実効性のある形で
展開・社会還元する大学力

防災・減災の専門教育の深化
社会人への専門教育・生涯学習
自治体職員への防災研修
初等教育・中等教育への貢献
市民向け講座の開催
人材ネットワークの構築など



組織・拠点の構築
基盤・共有データの整備
人材養成の仕組みづくり
産学官民連携の仕組みづくり
大学内での分野間連携体制の構築
シンポジウムによる情報発信など



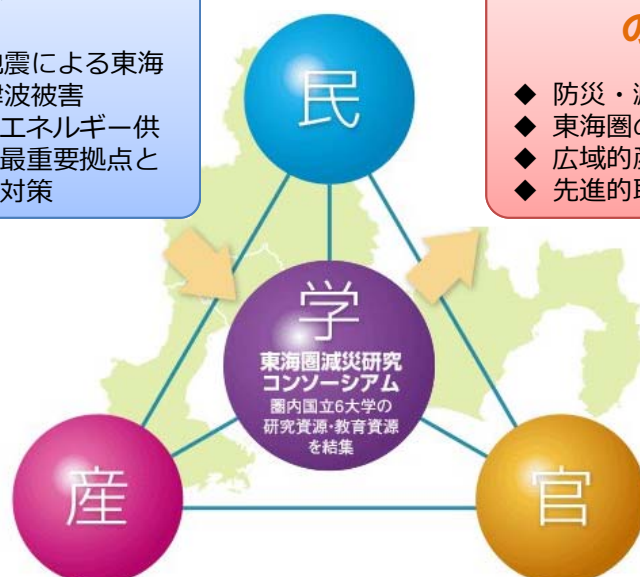
コンソーシアムの取り組み

東海圏の共通課題

- ◆ 南海トラフ巨大地震による東海圏全域の地震・津波被害
- ◆ 日本の主要産業・エネルギー供給、物流・交通の最重要拠点としての減災体制・対策

東海圏の防災・減災体制の構築・成果

- ◆ 防災・減災研究成果の共有（学）
- ◆ 東海圏の連携体制の構築（官）
- ◆ 広域的産業活動の課題解決（産）
- ◆ 先進的取組の共有（民）



学を中心とした東海圏全域の連携体制の構築

大 学 名		三重大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		東海圏減災研究コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題である。 そのため、東海圏の6大学（岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学）が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指すための組織である。
	始 期	2013年3月3日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	岐阜大学 静岡大学 名古屋大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学 三重大学
	成 果	研究テーマ （１）南海トラフ巨大地震等に対するハザード・リスク評価 （２）建築・社会基盤施設の減災ハード技術 （３）先進・融合型減災技術とエリアリスクマネジメント （４）データベースの構築・システム化 （５）防災・減災人材育成 （６）防災・減災人材ネット構築 （７）総合防災戦略の立案
	その他特記事項	専門部会 （１）ハザード評価専門部会 （２）被害予測専門部会・減災技術開発専門部会 （３）地域防災力向上専門部会 （４）人材育成活用専門部会 （５）情報基盤整備専門部会 http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/consortium/research/index.html

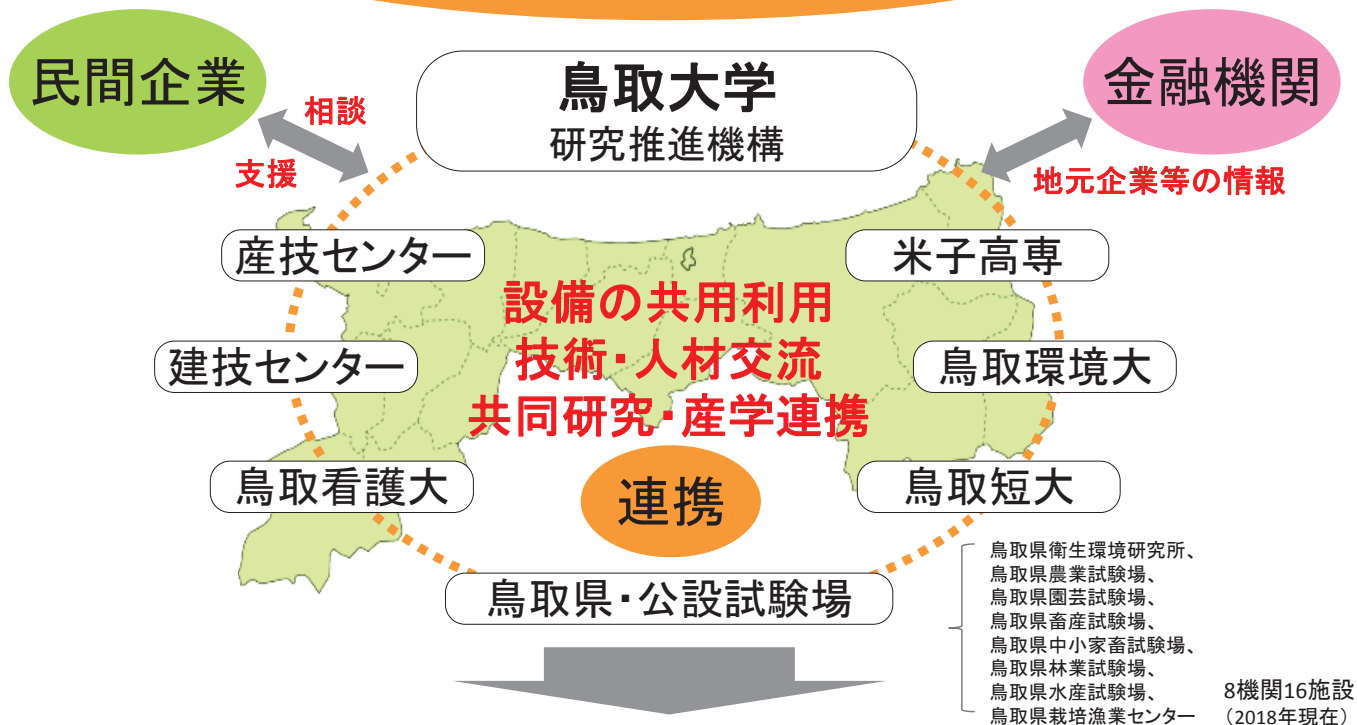
大 学 名		京都工芸繊維大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定
取 組 概 要	概要・目的	京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都府立大学及び京都薬科大学（以下「4大学」という。）の教員間の共同研究を支援し、研究を通じた交流の促進及び共同研究の質の充実、研究成果の教育展開、地域還元等に資することを目的として、プロジェクト研究を実施している。
	始 期	平成23年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	京都府立医科大学（公立） 京都府立大学（公立） 京都薬科大学（私立）
	成 果	4大学の強みを生かし、ヘルスサイエンス領域における学際的・総合的な教育研究を推進しつつ、ライフ・イノベーションの推進に貢献している。 現在は、以下の4つのプロジェクトが進行しており、毎年「4大学連携研究フォーラム」において成果の報告を行っている。 ・医療住環境デザイン研究グループ ・発症・治癒機構解明研究グループ ・健康の維持・増進研究グループ ・創薬研究グループ
その他特記事項		京都工芸繊維大学HP 【京都ヘルスサイエンス総合研究センター共同研究、4大学連携研究（公募型）支援費】 https://www.kit.ac.jp/edu_index/research-member/4uni/

大 学 名		大阪教育大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト
取 組 概 要	概要・目的	本取組は、HAT0プロジェクト（北海道教育大学(H)，愛知教育大学(A)，東京学芸大学(T)，大阪教育大学(O)を中心とした教員養成教育が共通して抱える諸課題に協働で取り組む大学改革強化推進事業）における本学主幹の事業として，わが国の学校における安全教育の普及と発展及びその課題の解決に取り組んでいる。
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	HAT0プロジェクト連携大学（北海道教育大学，愛知教育大学，東京学芸大学）及び都道府県教育委員会等
	成 果	本事業では，学校安全の3領域（生活安全・災害安全・交通安全）を包摂する安全教育用デジタル教材の開発とその教材に連動する学習指導案例の開発を行った。また，開発した安全教育デジタル教材の利用希望者（教職員など）を対象とした「e安全学習普及員養成セミナー」をHAT0 4 大学連携により日本各地で開催し，開発した教材の普及と教員研修を通じた人材育成を連動させた安全教育の社会実装を推進している。さらに，教材を活用して，「セーフティプロモーションスクール（SPS）」認証活動に取り組む学校における安全教育の実践支援を行っている。
取 組 概 要	その他特記事項	セーフティプロモーションスクール（SPS）の国内外での認証校は，2018年4月現在で，総計17校園となり，再認証の3校を加えると計20校園に増加した。

大 学 名		奈良女子大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		関西圏女子大学連携プロジェクト「異分野交流会」
取 組 概 要	概要・目的	次世代の女性研究者を養成し、リーダーとして社会に輩出することを責務と考える関西圏女子大学が連携を強めていくことを目的とした異分野の研究者の集いである。 女性には様々なライフイベントがあり、研究者同士の交流の機会が少なく、共同研究者を見つけにくい傾向であるが、「異分野交流会」を通じ、互いの研究成果に対してそれぞれの立場から意見を交換することにより、思いがけない共同研究の萌芽が期待できる。
	始 期	2016年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	武庫川女子大学、神戸松蔭女子学院大学
	成 果	2016年2月に「異分野キックオフ交流会」が開催され、以後1年に2回開催されている。第2回異分野交流会からは「異分野交流会共同研究シーズ発掘支援経費」を設け、異分野交流会を通じて共同研究を始めようとする研究者を支援してきた。第3回異分野交流会からはさらに2女子大学（京都女子大学、神戸女学院大学）からの研究者の参加もあり、ますます広がりを見せてきている。 また、「異分野交流会共同研究シーズ発掘支援経費」には5件採択され、そのうち共同研究が行われ異分野交流会でその結果が公表されたのは2件である。
	その他特記事項	奈良女子大学男女共同参画推進機構 関西圏女子大学連携プロジェクト http://gepo.nara-wu.ac.jp/nwu-ibunya/

大 学 名		鳥取大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		とっとりイノベーションファシリティネットワーク（TIFNet）
取 組 概 要	概要・目的	TIFNetは、鳥取大学、鳥取県、米子工業高等専門学校、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取県産業技術センター並びに鳥取県建設技術センターの8機関が平成27年9月10日に協定を締結し、地域の研究基盤を支えるネットワークとして発足しました。この協定は、人的、知的及び物的資源を相互に活用して参加機関の研究能力の向上を図り、地域産業の高度化を積極的に支援することにより、鳥取発のイノベーション及び自立した地域づくりを推進することを目的としています。
	始 期	平成27（2015）年9月10日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鳥取大学、米子工業高等専門学校、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取県（鳥取県衛生環境研究所、鳥取県農業試験場、鳥取県園芸試験場、鳥取県畜産試験場、鳥取県中小家畜試験場、鳥取県林業試験場、鳥取県水産試験場、鳥取県栽培漁業センター）、鳥取県産業技術センター、鳥取県建設技術センター
	成 果	講演会・セミナーの共催および広報 参画機関持回り勉強会（TIFLearning）の実施 ホームページによる公開設備情報の広報
	その他特記事項	http://tifnet.jp/

とっとりイノベーション ファシリティネットワーク(TIFNet)



近隣の高等教育機関等の教育研究力の向上や、地域産業の活性化に貢献
共同研究や設備の技術支援を通じて大学と地域の研究支援体制及び研究力の強化

大 学 名		鳥取大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		植物研究拠点アライアンス（PSCA）
取 組 概 要	概要・目的	文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点のうち、植物を用いた研究を実施している施設が連携し、国内の植物研究の強化を図り、世界におけるわが国の植物研究をリードすることを目的とする
	始 期	平成30年2月26日
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター、岡山大学資源植物科学研究所、琉球大学熱帯生物圏研究センター、鳥取大学乾燥地研究センター
	成 果	上記目的を達成する枠組みができたところであり、今後、拠点運営と共同研究推進のための情報交換と共有、共同研究実施を支援するための国内外の制度の調査、拠点間の共同研究、拠点リソースを用いた未来人材の養成等を行っていく予定である。
その他特記事項		参加するためには、それぞれの拠点の承諾が必要。

植物系共同利用・共同研究拠点連携に関する申し合わせ

この申し合わせは、以下の事項に関して合意したことを証するため取り交わすものである。

1 目的：

この合意は、文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点のうち、植物を用いた研究を実施している施設が連携し、次の活動を通じて、国内の植物研究の強化を図り、世界におけるわが国の植物研究をリードすることを目的とする。

- (1) 拠点運営と共同研究推進のための情報交換と共有
- (2) 共同研究実施を支援するための国内外の制度の調査
- (3) 拠点間の共同研究
- (4) 拠点リソースを用いた未来人材の養成
- (5) 拠点連携の学界および社会へ広報

2 名称：

前項の目的による連携活動施設群を「植物研究拠点アライアンス（英名）Plant Science Core Alliance (PSCA)（以下、アライアンスという。）」と称する。

3 構成施設：

アライアンスの構成施設は、次のとおりとする。

- (1) 筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター
- (2) 鳥取大学乾燥地研究センター
- (3) 岡山大学資源植物科学研究所
- (4) 琉球大学熱帯生物圏研究センター

4 会合：

アライアンスは、原則として年1回、「植物研究拠点アライアンス拠点交流会」を開催する。

5 その他：

アライアンスの活動は、平成30年4月1日から開始し、アライアンスの合意により、随時、目的の変更、構成施設の追加および削除を行うことができるものとする。

平成30年2月26日

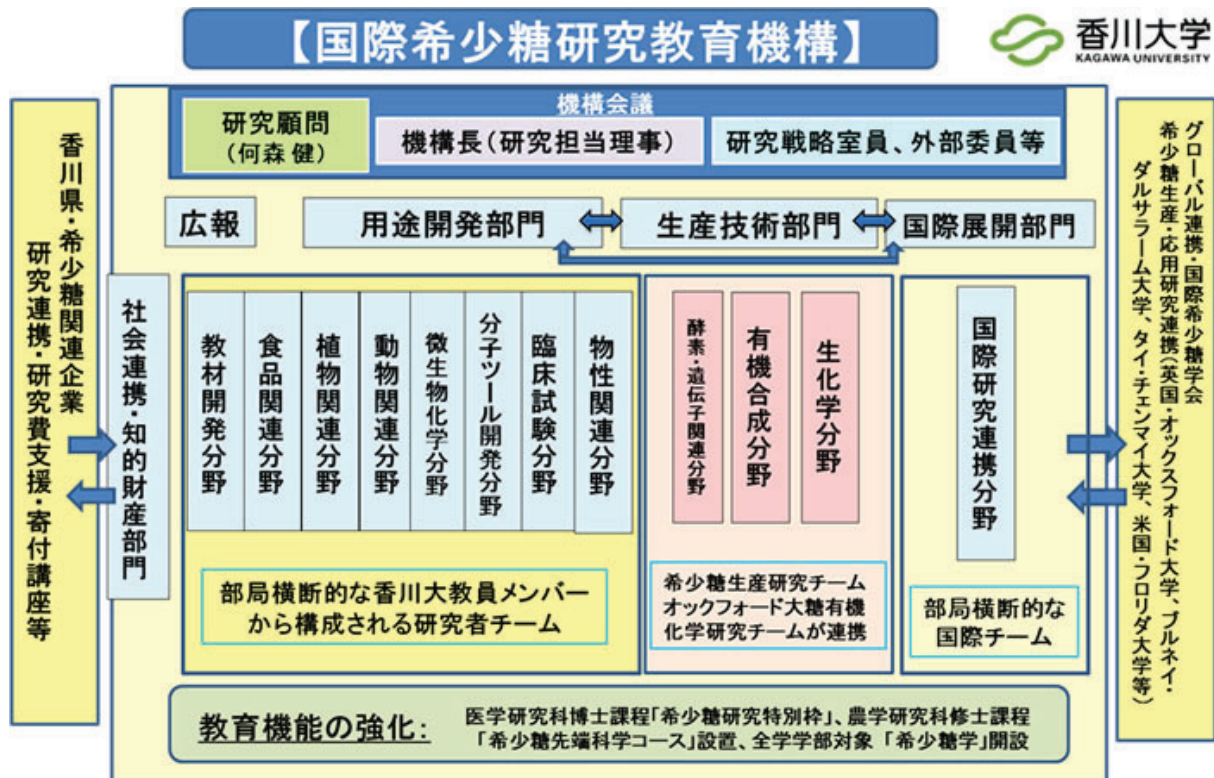
筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター長
鳥取大学乾燥地研究センター長
岡山大学資源植物科学研究所長
琉球大学熱帯生物圏研究センター長

江面 浩
山中 典和
前川 雅彦
酒井 一彦

大 学 名		岡山大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		岡山県近隣大学との設備・機器の共同利用に関する覚書の締結
取 組 概 要	概要・目的	相互に連携・協力して研究と教育の一層の推進をはかるため、岡山大学自然生命科学研究支援センターと関係機関が提供する設備・機器の共同利用及び情報交換を図り、地域の研究と教育の推進及び共同研究等を支援することを目的とする。 ①機器の共同利用 ②設備・機器に関するセミナー・講習会・見学会・情報交換会等への参加等 ③地域の研究と教育の推進及び共同研究などを支援するイベント等への参加等、を進めていくものとしている。 現在は、岡山大学と各機関による2大学間の協定を結んでいるが、将来的にはコンソーシアムを目指すことを予定している。
	始 期	2017年2月
	終 期	未定
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岡山大学 岡山理科大学 岡山県立大学 津山工業高等専門学校 倉敷芸術科学大学
	成 果	大型共同利用機器の共同利用による設備整備費の効率化、講習会等の相互参加による利用者の技術向上、情報交換会などによる支援スタッフの技術向上。
	その他特記事項	

大 学 名		広島大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		中国・四国地区リサーチ・アドミニストレーター（URA）連絡会
取 組 概 要	概要・目的	URA制度について、全国的な議論、検討は行われているが、これまで、中国・四国地区におけるURAの業務に関する情報交換の機会はなく、各大学個別の活動に留まり、断片的な情報を個別に収集する状況が続いている。一方で研究連携、国際連携、産学連携等の現場では、大学間の効果的かつスムーズな連携が求められており各大学のURAの役割も一層大きくなっている。このため、中国・四国地区においても、各大学で様々なミッションで活動しているURAが、地区特有の課題や地理的に不利な条件・問題点を共有し、その課題解決策を共に議論する場として、そして大学間連携につながる交流を進めるため、本学と岡山大学が共同発起人として、幅広い情報交換の機会を定期的に設けることとして設置した。
	始 期	2018年3月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	中四国の国立大学（広島大学、岡山大学、山口大学、島根大学、鳥取大学、香川大学、愛媛大学、徳島大学）
	成 果	第1回の連絡会を平成30年3月に岡山市にて開催し、関係機関が一堂に会し、各大学のURA活動について現状報告と課題を出し合い意見交換を実施した。 情報共有を行うとともに、その後、発表資料をファイル共有することで、それぞれの機関での今後の活動への指針策定に寄与している。
	その他特記事項	本取組は平成25年度秋季中国・四国地区国立大学長会議での協議事項「中国・四国地区URA ネットワークの形成について」を踏まえた取組として実施。 本連絡会は、年2回の定期開催を予定。

大 学 名		香川大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国際希少糖研究教育機構における希少糖研究推進
取 組 概 要	概要・目的	香川大学では、本学を発祥とし発展してきた希少糖研究を、さらに進展させ、国際的な研究拠点化を目指すため、全学・分野横断の組織として約70名が参画する国際希少糖研究教育機構を平成28年4月に設置した。希少糖は、現在、海外の研究機関の注目を集めており、その市場性の大きさから激しい競争が今後始まるとの予測から、基本的にクロードイノベーションとして研究開発を展開している。しかしながら、希少糖の用途および物性研究に関しては、本学が主体となって推進できる課題内容に限定し、一部の希少糖を用いた共同研究をオープンイノベーション的に取り扱い、他機関と連携する。また、国際共同研究に関しては、希少糖利用につながる臨床試験や食生活の教育・習慣の調査を各国の研究機関との連携により実施する。
	始 期	平成28年4月（機構設置）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大学：筑波大学、自治医科大学、長崎大学、チェンマイ大学（タイ）、ブルネイ・ダルサラーム大学（ブルネイ）、オックスフォード大学（イギリス） 自治体：香川県 企業：大手企業、地元企業等
	成 果	香川大学は、約50種類ある希少糖の全てを生産できる世界で唯一の研究機関である。その優位性を生かして、希少糖の生産や各種用途開発を中心に研究実績を挙げ、さらに文部科学省の地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」等の支援を受け、先駆的研究を進展させている。 連携の成果として、国内では、希少糖の新たな用途開発、物性解析、抗肥満作用の機構解析等の研究成果が得られており、国外では、ヒト臨床試験により、D-プシコースの安全性や抗肥満、食後の急激な血糖値上昇の抑制などの機能性が再確認された。 自治体・企業等との連携・協働により、機能性食品を含め希少糖を含有する商品化数は1200件（H29年度）を超えている。
	その他特記事項	ウェブサイト「国際希少糖研究教育機構」 http://www.kagawa-u.ac.jp/IIRSRE/ 他大学等の参加については、本学が主体となって推進できる課題内容に限り、物性解析や一部の用途分野で希少糖を用いた共同研究に参画可。



大 学 名		高知大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		医工連携交流会
取 組 概 要	概要・目的	各大学の強みや地域の特色等を活かして、健康・医療に関連する研究の推進と人材の交流を行い、共同研究の推進及び外部資金獲得を目的とする。 交流会は、ポスター発表形式で各大学より3～5課題のプレゼンテーションとディスカッションを行っている。なお学生及び他学部や他機関からの参加も受け入れている。
	始 期	平成24年8月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	高知大学、高知工科大学、高知県立大学（県立大学は平成29年度から参加）
	成 果	現時点で連携による成果として21件の競争的資金が採択されている。また共同研究11件が行われており、今後も増加が見込まれている。 また本連携の成果として開発された医療機器が複数存在するが、このうち1件は海外の大学との共同研究にも発展しており、研究交流が地域だけでなく海外機関も含めて行われている。
	その他特記事項	

大 学 名		九州工業大学
分 類	大 分 類	研究
	小 分 類	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		論文生産性指標の高精度化
取 組 概 要	概要・目的	論文数は研究活動の活発さを近似する指標として活用されているが、研究分野間の論文発表における慣習の違いにより、分野を超えた比較は難しい。九州工業大学では、研究力評価や職員評価を公平なものにすべく、論文生産性指標（各分野に投入された労力を考慮した平均論文生産性で論文数を正規化）を独自に開発した。分野毎の平均論文生産性の精度を担保することは重要であり、複数の大学から協力を得て標本（Scopus著者ID）を増やし、論文生産性指標の精度を高めることを目指している。
	始 期	2017年1月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	岡山大学 熊本大学 長崎大学 横浜国立大学 金沢大学 宮崎大学
	成 果	複数大学のデータに基づく、研究分野毎の特性を考慮することで、以下のことが可能となる。 ・同一指標を用いた、個人や部局レベルでの、分野をまたいだ論文生産性の比較 ・自大学の研究分野の強みと弱みの把握
取 組 概 要	その他特記事項	より実用的な指標とするためには、平均論文生産性を例えば日本全体の研究者を対象に求める必要がある。そこで今後は、国内研究者を幅広く対象にした名寄せ済みの業績リストを作成する。また併せて、国内平均の論文生産性を求めるために必要な標本数と適切なサンプリング方法についての検討を行う。